

平成 3 0 年 度

高 知 県 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 知 県 監 査 委 員

元高監査第68号
令和元年8月30日

高知県知事 尾崎正直様

高知県監査委員	明	神	健	夫
同	黒	岩	正	好
同	奥	村	陽	子
同	植	田		茂

平成30年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年6月13日付けで審査に付された平成30年度の高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 概 要	1
第3 審 査 の 結 果	1
電 気 事 業 会 計		
審 査 意 見	3
経 営 状 況	4
付 表	12
工 業 用 水 道 事 業 会 計		
審 査 意 見	17
経 営 状 況	18
付 表	27
病 院 事 業 会 計		
審 査 意 見	33
経 営 状 況	37
付 表	54

平成30年度高知県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成30年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

平成30年度	高知県電気事業会計
平成30年度	高知県工業用水道事業会計
平成30年度	高知県病院事業会計

第 2 審査の概要

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書類が地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、更に当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検証するため、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として厳正に審査を実施した。

第 3 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計原則に基づき作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業もその目的に沿って運営されている。

電 気 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が15億3,442万円で前年度に比べ1,129万円（0.7パーセント）減少し、総費用が12億5,211万円で前年度に比べ8,367万円（6.3パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、2億8,231万円の黒字で、前年度に比べ7,239万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な原因は、前年度に計上した減損損失など特別損失が減少し、総費用が減少したことによるものである。

2 意見

(1) 水力発電事業

当年度の水力電力料は、平成30年7月豪雨による発電施設の損傷に伴う2箇月余りに及ぶ発電停止や年度後半の少雨による発電電力量の低下により、電力供給量が前年度実績を下回ったため減少しているが、営業損益は黒字を確保している。

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き事業経営の効率化を図るとともに、国の電力システム改革の方向性を踏まえ、今後も有利な条件での売電料金の契約の締結等に取り組み、営業利益の確保に努められたい。

小水力発電等を含む再生可能エネルギーの普及促進については、これらの活動に取り組む市町村に補助を行うなど関係機関とともに連携して取り組まれたい。

(2) 風力発電事業

当年度の風力電力料は、年間を通じて風況が良好であったことや、機器の故障などに伴う長期間の発電停止がなかったことにより増加し、風力発電費は、修繕にかかる経費が減少したことなどにより減少し、風力電力料が風力発電費を上回った。

今後も、安定した電力供給を確保するため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、故障や災害の際には、できる限り運転停止期間の短縮に努められたい。

また、固定価格での買取期間の終了により売電料金が低下することなどから、令和元年度に大豊風力発電所の事業を廃止とする事情を踏まえ、電力システム改革の動向を注視しながら、今後の事業のあり方について、検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,534,421,892円、総費用は1,252,112,276円であり、純利益は前年度に比べると72,387,149円（34.5パーセント）増加し、282,309,616円となっている。

純利益が増加した原因は、修繕費が増加したことなどにより、水力発電費が54,750,461円増加したものの、前年度に計上した減損損失など特別損失が131,263,000円減少し、総費用が減少したことなどによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	1,569,587,816	1,545,707,724	1,534,421,892	△11,285,832	△0.7
総費用	1,267,937,657	1,335,785,257	1,252,112,276	△83,672,981	△6.3
純利益	301,650,159	209,922,467	282,309,616	72,387,149	34.5

(注) この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要及び電力供給実績

ア 水力発電

年間供給実績は150,479,052キロワット時で、供給目標の169,877,000キロワット時に対し19,397,948キロワット時（11.4パーセント）下回り、前年度の年間供給実績と比較して14,410,829キロワット時（8.7パーセント）減少している。この主な原因は、平成30年7月豪雨による発電施設の損傷に伴う2箇月余りに及ぶ発電停止や年度後半の少雨による発電電力量の低下によるものである。

イ 風力発電

年間供給実績は4,556,161キロワット時で、供給目標の3,565,800キロワット時に対し990,361キロワット時（27.8パーセント）上回り、前年度の年間供給実績と比較して1,034,147キロワット時（29.4パーセント）増加している。この主な原因は、年間を通じて風況が良好であったことや、機器の故障などに伴う長期間の発電停止がなかったことによるものである。

表2 施設の概要

(水力)

区分		永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置		香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月		昭和30年 8月	昭和28年 4月	昭和34年 9月
出力	最大	22,800 kW	4,900 kW	11,500 kW
	常時	5,900 kW	920 kW	2,700 kW

(風力)

区分	大豊風力発電所	甫喜ヶ峰風力発電所
位置	長岡郡大豊町中村大王	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月	平成11年 4月	平成16年 1月
定格出力×台数	600 kW×2基	750 kW×2基

表3 電力供給の推移

(水力)

(単位:kWh)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給目標		167,699,000	167,699,000	168,755,000	168,755,000	169,877,000
供給実績		179,180,250	205,031,040	181,617,720	164,889,881	150,479,052
発電所別 供給実績	永瀬	109,883,420	126,241,270	110,139,730	101,310,919	84,667,195
	吉野	19,826,580	22,778,070	19,787,570	18,194,685	17,660,906
	杉田	49,470,250	56,011,700	51,690,420	45,384,277	48,150,951

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力)

(単位:kWh)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給目標		3,908,700	3,897,300	3,748,800	3,603,714	3,565,800
供給実績		3,340,107	3,537,082	3,619,662	3,522,014	4,556,161
発電所別 供給実績	野市	112,944	107,832	28,647	—	—
	大豊	1,917,053	1,849,840	1,902,485	1,759,344	2,247,201
	甫喜ヶ峰	1,310,110	1,579,410	1,688,530	1,762,670	2,308,960

(注) 1 当年度の発電所別の供給目標は、大豊風力発電所1,793,300kWh、甫喜ヶ峰風力発電所1,772,500kWhである。

2 野市風力発電所は、平成28年9月12日をもって営業を終了し、設備を撤去した。

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的支出において予算額と決算額との差額が215,223,868円発生しているが、この主な原因は、保存工事等の費用の削減により、営業費用において143,410,106円の不用が発生したことや、永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額を65,333,000円繰り越したことによるものである。

また、資本的支出において予算額と決算額との差額が64,078,856円発生しているが、この主な原因は、貸付額の精査により、他会計貸付金において42,333,000円の不用が発生したことによるものである。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	1,649,764,000	1,654,086,074	4,322,074	100.3
支出	1,586,046,000	1,370,822,132	△215,223,868	86.4
収支差引	63,718,000	283,263,942	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	300,000,000	300,000,000	0	100.0
支出	245,341,000	181,262,144	△64,078,856	73.9
収支差引	54,659,000	118,737,856	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、水力電力料1,407,050,383円、風力電力料83,766,858円及び電気事業雑収益587,981円の計1,491,405,222円で、前年度に比べ2,614,053円（0.2パーセント）増加している。

一方、営業費用は、水力発電費957,571,561円、一般管理費242,068,772円及び風力発電費45,537,273円の計1,245,177,606円で、前年度に比べ56,380,173円（4.7パーセント）増加している。この主な原因は、修繕費の増により、当年度の水力発電費が54,750,461円増加したことによるものである。

以上の結果、営業損益は、246,227,616円の黒字であり、前年度に比べ53,766,120円（17.9パーセント）減少している。

(2) 経常損益

財務収益は、受取配当金23,519,580円及び受取利息1,880,734円、営業外収益は、駐車場収益3,963,382円、他会計負担金3,544,471円、長期前受金戻入9,417,452円及び雑収益242,325円となっており、これらの合計は42,567,944円で、前年度に比べ7,520,784円（15.0パーセント）減少している。

一方、財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費6,507,562円、営業外費用は、新エネルギー推進費338,859円、駐車場管理費85,388円及び雑損失2,861円となっており、これらの合計は6,934,670円で、前年度に比べ8,790,154円（55.9パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、281,860,890円の黒字であり、前年度に比べ52,496,750円（15.7パーセント）減少している。

(3) 純損益

特別利益は、賞与引当金戻入などによる過年度損益修正益448,726円となっている。

(2)の経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は、282,309,616円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額30,666,170円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、312,975,786円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、平成30年度剰余金処分計算書において、減債積立金21,000,000円及び中小水力発電開発改良積立金261,309,616円の積立て並びに資本金への組入れ30,666,170円として処分し、繰越利益剰余金はないこととしている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,516,728,873	1,488,791,169	1,491,405,222	2,614,053	0.2
営業費用	1,259,388,104	1,188,797,433	1,245,177,606	56,380,173	4.7
営業利益	257,340,769	299,993,736	246,227,616	△53,766,120	△17.9
財務収益、営業外収益	51,695,691	50,088,728	42,567,944	△7,520,784	△15.0
財務費用、営業外費用	8,523,081	15,724,824	6,934,670	△8,790,154	△55.9
経常利益	300,513,379	334,357,640	281,860,890	△52,496,750	△15.7
特別利益	1,163,252	6,827,827	448,726	△6,379,101	△93.4
特別損失	26,472	131,263,000	0	△131,263,000	—
当年度純利益	301,650,159	209,922,467	282,309,616	72,387,149	34.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	33,895,830	30,075,288	30,666,170	590,882	2.0
当年度未処分利益剰余金	335,545,989	239,997,755	312,975,786	72,978,031	30.4

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は11,059,503,303円で、前年度に比べ63,358,601円(0.6パーセント)減少している。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	5,883,942,244	5,599,892,519	5,300,136,370	△299,756,149	△5.4
電気事業固定資産	3,811,353,640	3,802,792,686	3,615,364,809	△187,427,877	△4.9
投資その他の資産	2,072,588,604	1,797,099,833	1,684,771,561	△112,328,272	△6.3

流動資産	5,131,837,389	5,522,969,385	5,759,366,933	236,397,548	4.3
現金・預金	4,971,608,310	5,365,239,070	5,625,505,248	260,266,178	4.9
未収金	144,504,096	151,626,767	125,078,289	△26,548,478	△17.5
貯蔵品	6,104,983	6,103,548	8,783,396	2,679,848	43.9
前払金	9,620,000	0	0	0	—
資産合計	11,015,779,633	11,122,861,904	11,059,503,303	△63,358,601	△0.6

イ 負債

当年度の負債合計は1,539,606,027円で、前年度に比べ392,570,013円（20.3パーセント）減少している。この主な原因は、年度末に大規模な修繕工事がなかったことなどによる未払金の減少により、流動負債が減少したことによるものである。

表8 負債の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	1,094,566,957	1,010,438,129	923,998,926	△ 86,439,203	△ 8.6
企業債	341,264,577	310,598,407	279,329,701	△ 31,268,706	△ 10.1
引当金	753,302,380	699,839,722	644,669,225	△ 55,170,497	△ 7.9
流動負債	859,359,488	865,780,412	569,067,054	△296,713,358	△34.3
企業債	30,075,288	30,666,170	31,268,706	602,536	2.0
未払金	752,719,113	765,873,725	331,874,142	△433,999,583	△56.7
引当金	58,674,761	51,014,353	188,647,020	137,632,667	269.8
その他流動負債	17,890,326	18,226,164	17,277,186	△948,978	△5.2
繰延収益	109,624,082	55,957,499	46,540,047	△9,417,452	△ 16.8
長期前受金	446,378,003	351,140,235	351,140,235	0	0.0
収益化累計額	△ 336,753,921	△ 295,182,736	△304,600,188	△9,417,452	—
負債合計	2,063,550,527	1,932,176,040	1,539,606,027	△ 392,570,013	△ 20.3

ウ 資本

当年度の資本合計は9,519,897,276円で、前年度に比べ329,211,412円（3.6パーセント）増加している。この主な原因は、利益剰余金の増加及び保有株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額が増加したことによるものである。

表9 資本の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	8,212,046,442	8,245,942,272	8,276,017,560	30,075,288	0.4
剰余金	1,781,365,736	1,955,351,210	2,187,064,538	231,713,328	11.9
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	1,757,583,935	1,931,569,409	2,163,282,737	231,713,328	12.0
評価差額等	△ 1,041,183,072	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	67,422,796	—
その他有価証券評価差額	△ 1,041,183,072	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	67,422,796	—
資本合計	8,952,229,106	9,190,685,864	9,519,897,276	329,211,412	3.6

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益282,309,616円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加要因と長期前受金戻入額などの資金の減少要因を加減した結果、120,435,888円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入から他会計への貸付金による支出などを差し引いた結果、170,496,460円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス30,666,170円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から260,266,178円（4.9パーセント）増加し、5,625,505,248円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書との額と一致していることを確認した。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,435,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,496,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,666,170
資金増加額	260,266,178
資金期首残高	5,365,239,070
資金期末残高	5,625,505,248

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、未払金の減少により流動負債が減少したことに加え、現金・預金の増加などにより流動資産が増加したことから、前年度に比べて374.2ポイント上昇し、当年度は1,012.1パーセントとなっており、一般的に望ましいとされる200パーセントを上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べて3.4ポイント上昇し、86.5パーセントと安全性は高く、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、50.5パーセントと100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.16回で前年度と変化はなく安定している。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益が0.2パーセント増加した一方で、営業費用も4.7パーセント増加したことにより5.4ポイント低下の119.8パーセントとなっているが、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、経常利益の減少などにより、営業収益対経常利益率は18.9パーセント、経営資本対経常利益率は3.0パーセントと、いずれも前年度と比べて低下している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(27年度：100)			営業収益に対する比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度 [対前年度比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	1,516,728,873	1,488,791,169	1,491,405,222	100.2	105.0	103.1	103.2	100.0	100.0	100.0
(1) 水力電力料	1,450,038,610	1,423,170,893	1,407,050,383	98.9	105.1	103.1	102.0	95.6	95.6	94.3
(2) 電気事業雑収益	607,982	885,545	587,981	66.4	89.0	129.6	86.1	0.0	0.1	0.0
(3) 風力電力料	66,082,281	64,734,731	83,766,858	129.4	103.2	101.1	130.8	4.4	4.3	5.6
2 営業費用	1,259,388,104	1,188,797,433	1,245,177,606	104.7	107.4	101.4	106.2	83.0	79.8	83.5
(1) 水力発電費	898,012,079	902,821,100	957,571,561	106.1	108.6	109.1	115.8	59.2	60.6	64.2
(2) 一般管理費	247,853,262	227,212,405	242,068,772	106.5	98.3	90.1	96.0	16.3	15.3	16.2
(3) 風力発電費	113,522,763	58,763,928	45,537,273	77.5	122.5	63.4	49.1	7.5	3.9	3.1
(営業利益)	257,340,769	299,993,736	246,227,616	82.1	94.4	110.1	90.4	17.0	20.2	16.5
3 財務収益	20,395,425	30,579,131	25,400,314	83.1	92.6	138.9	115.4	1.3	2.1	1.7
(1) 受取配当金	15,679,720	27,439,510	23,519,580	85.7	100.0	175.0	150.0	1.0	1.8	1.6
(2) 受取利息	4,715,705	3,139,621	1,880,734	59.9	74.4	49.5	29.7	0.3	0.2	0.1
4 営業外収益	31,300,266	19,509,597	17,167,630	88.0	78.8	49.1	43.2	2.1	1.3	1.2
(1) 駐車場収益	4,109,453	3,900,251	3,963,382	101.6	102.1	96.9	98.4	0.3	0.3	0.3
(2) 他会計負担金	4,244,971	3,142,590	3,544,471	112.8	107.2	79.4	89.5	0.3	0.2	0.2
(3) 長期前受金戻入	21,689,869	11,503,768	9,417,452	81.9	116.4	61.7	50.5	1.4	0.8	0.6
(4) 雑収益	1,255,973	962,988	242,325	25.2	3,575.2	2,741.2	689.8	0.1	0.1	0.0
5 財務費用	7,864,352	7,098,444	6,507,562	91.7	85.6	77.3	70.8	0.5	0.5	0.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,864,352	7,098,444	6,507,562	91.7	85.6	77.3	70.8	0.5	0.5	0.4
6 営業外費用	658,729	8,626,380	427,108	5.0	71.6	938.2	46.5	0.0	0.6	0.0
(1) 新エネルギー推進費	482,895	8,539,378	338,859	4.0	58.2	1029.3	40.8	0.0	0.6	0.0
(2) 駐車場管理費	166,679	85,285	85,388	100.1	199.4	102.0	102.2	0.0	0.0	0.0
(3) 雑損	9,155	1,717	2,861	166.6	145.8	27.3	45.6	0.0	0.0	0.0
(経常利益)	300,513,379	334,357,640	281,860,890	84.3	92.7	103.1	87.0	19.8	22.5	18.9
7 特別利益	1,163,252	6,827,827	448,726	6.6	13.4	78.7	5.2	0.1	0.5	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,163,252	4,639,793	448,726	9.7	130.7	521.5	50.4	0.1	0.3	0.0
(2) その他特別利益	0	2,188,034	0	—	—	28.1	—	—	0.1	—
8 特別損失	26,472	131,263,000	0	—	0.4	2,013.0	—	0.0	8.8	—
(1) 過年度損益修正損	26,472	17,268	0	—	128.0	83.5	—	0.0	0.0	—
(2) 減損損失	0	131,245,732	0	—	—	—	—	—	8.8	—
当年度純利益	301,650,159	209,922,467	282,309,616	134.5	92.4	64.3	86.5	19.9	14.1	18.9
(処分前)	369,744,342	335,545,989	239,997,755	71.5	154.6	140.3	100.4	24.4	22.5	16.1
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	369,744,342	335,545,989	239,997,755	71.5	154.6	140.3	100.4	24.4	22.5	16.1
(処分後)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	33,895,830	30,075,288	30,666,170	102.0	78.1	69.3	70.6	2.2	2.0	2.1
当年度未処分利益剰余金 ※	335,545,989	239,997,755	312,975,786	130.4	90.8	64.9	84.6	22.1	16.1	21.0

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	構成比
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				
		円	円	円	円	円	円	%
人件費	30		150,608,719	112,310,092	185,669,340		448,588,151	36.0
	29		146,704,697	112,036,984	171,809,127		430,550,808	36.2
	28		146,994,140	109,539,395	195,745,796		452,279,331	35.9
(退職給付費)	30				(29,824,206)		(29,824,206)	(2.4)
	29				(19,034,079)		(19,034,079)	(1.6)
	28				(35,940,441)		(35,940,441)	(2.9)
(賞与引当金繰入額)	30		(10,981,055)	(7,643,699)	(11,653,326)		(30,278,080)	(2.4)
	29		(10,807,223)	(7,473,559)	(12,333,834)		(30,614,616)	(2.6)
	28		(10,727,446)	(7,332,907)	(12,268,959)		(30,329,312)	(2.4)
減価償却費	30	151,128,878	8,306,355	11,979,282	1,653,326	22,461,496	195,529,337	15.7
	29	156,368,173	8,593,152	11,817,291	1,662,073	29,442,565	207,883,254	17.5
	28	149,184,171	9,226,351	13,163,811	1,562,892	38,781,215	211,918,440	16.8
修繕費	30	199,454,726	6,635,629	4,703,255	366,236	17,066,591	228,226,437	18.3
	29	172,748,727	2,160,225	284,158	193,784	22,644,178	198,031,072	16.7
	28	141,073,005	5,679,180	357,018	265,296	37,824,081	185,198,580	14.7
特別修繕引当金繰入額	30	73,383,000					73,383,000	5.9
	29	56,083,000					56,083,000	4.7
	28	49,901,000					49,901,000	4.0
交付金及び諸税	30		34,786,171	1,283,202	349,998	1,453,629	37,873,000	3.0
	29		31,791,173	1,387,050	333,350	1,832,727	35,344,300	3.0
	28		30,415,086	1,514,514	367,986	2,104,414	34,402,000	2.7
補償費	30		17,160,000				17,160,000	1.4
	29		17,160,000				17,160,000	1.4
	28		17,160,000				17,160,000	1.4
その他の経費	30	5,273,024	171,322,808	9,236,420	54,029,872	4,555,557	244,417,681	19.6
	29	21,982,837	153,181,279	10,522,354	53,214,071	4,844,458	243,744,999	20.5
	28	39,026,385	174,494,406	10,283,617	49,911,292	34,813,053	308,528,753	24.5
計	30	429,239,628	388,819,682	139,512,251	242,068,772	45,537,273	1,245,177,606	100.0
	29	407,182,737	359,590,526	136,047,837	227,212,405	58,763,928	1,188,797,433	100.0
	28	379,184,561	383,969,163	134,858,355	247,853,262	113,522,763	1,259,388,104	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(27年度：100)			構成比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度 [対前年度比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	5,883,942,244	5,599,892,519	5,300,136,370	94.6	98.4	93.6	88.6	53.4	50.3	47.9
(1) 電気事業固定資産	3,811,353,640	3,802,792,686	3,615,364,809	95.1	103.6	103.4	98.3	34.6	34.2	32.7
ア 水力発電設備	3,490,580,266	3,657,439,501	3,491,456,446	95.5	105.4	110.5	105.5	31.7	32.9	31.6
イ 業務設備	24,661,553	23,786,137	22,919,468	96.4	108.7	104.9	101.1	0.2	0.2	0.2
ウ 風力発電設備	147,775,569	118,333,004	95,871,508	81.0	76.6	61.4	49.7	1.3	1.1	0.9
エ 事業外業務設備	4,020,701	3,234,044	2,447,387	75.7	83.6	67.3	50.9	0.0	0.0	0.0
オ 建設仮勘定	144,315,551	0	2,670,000	—	98.4	0.0	1.8	1.3	0.0	0.0
(2) 投資その他の資産	2,072,588,604	1,797,099,833	1,684,771,561	93.7	90.0	78.0	73.2	18.8	16.2	15.2
ア 投資有価証券	2,066,241,964	1,797,099,833	1,564,691,561	87.1	90.2	78.5	68.3	18.8	16.2	14.1
イ 他会計貸付金	6,346,640	0	120,080,000	—	50.0	0.0	946.2	0.1	—	1.1
2 流動資産	5,131,837,389	5,522,969,385	5,759,366,933	104.3	111.7	120.2	125.3	46.6	49.7	52.1
(1) 現金・預金	4,971,608,310	5,365,239,070	5,625,505,248	104.9	111.6	120.5	126.3	45.1	48.2	50.9
(2) 未収金	144,504,096	151,626,767	125,078,289	82.5	102.7	107.8	88.9	1.3	1.4	1.1
(3) 貯蔵品	6,104,983	6,103,548	8,783,396	143.9	644.8	644.7	927.7	0.1	0.1	0.1
(4) 前払金	9,620,000	0	0	—	—	—	—	0.1	—	—
(資産合計)	11,015,779,633	11,122,861,904	11,059,503,303	99.4	104.2	105.2	104.6	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	1,094,566,957	1,010,438,129	923,998,926	91.4	93.3	86.1	78.7	9.9	9.1	8.4
(1) 企業債	341,264,577	310,598,407	279,329,701	89.9	91.9	83.6	75.2	3.1	2.8	2.5
(2) 引当金	753,302,380	699,839,722	644,669,225	92.1	93.9	87.2	80.4	6.8	6.3	5.8
ア 退職給付引当金	399,707,380	398,341,722	407,288,225	102.2	101.9	101.6	103.9	3.6	3.6	3.7
イ 特別修繕引当金	353,595,000	301,498,000	237,381,000	78.7	86.2	73.5	57.9	3.2	2.7	2.1
4 流動負債	859,359,488	865,780,412	569,067,054	65.7	217.2	218.8	143.8	7.8	7.8	5.1
(1) 企業債	30,075,288	30,666,170	31,268,706	102.0	88.7	90.5	92.2	0.3	0.3	0.3
(2) 未払金	752,719,113	765,873,725	331,874,142	43.3	259.2	263.8	114.3	6.8	6.9	3.0

(3) 引当金	58,674,761	51,014,353	188,647,020	369.8	111.3	96.8	357.9	0.5	0.5	1.7
ア賞与引当金	30,329,312	30,614,616	30,278,080	98.9	101.2	102.2	101.1	0.3	0.3	0.3
イ退職給付引当金	28,345,449	20,399,737	20,868,940	102.3	124.6	89.7	91.7	0.3	0.2	0.2
ウ特別修繕引当金	0	0	137,500,000	—	—	—	—	—	—	1.2
(4)その他流動負債	17,890,326	18,226,164	17,277,186	94.8	95.7	97.5	92.4	0.2	0.2	0.2
5繰延収益	109,624,082	55,957,499	46,540,047	83.2	83.5	42.6	35.4	1.0	0.5	0.4
(1)長期前受金	446,378,003	351,140,235	351,140,235	100.0	100.0	78.7	78.7	4.1	3.2	3.2
(2)収益化累計額	△ 336,753,921	△ 295,182,736	△ 304,600,188	—	—	—	—	△ 3.1	△ 2.7	△ 2.8
(負債合計)	2,063,550,527	1,932,176,040	1,539,606,027	79.7	121.4	113.6	90.5	18.7	17.4	13.9
6資本金	8,212,046,442	8,245,942,272	8,276,017,560	100.4	100.5	100.9	101.3	74.5	74.1	74.8
7剰余金	1,781,365,736	1,955,351,210	2,187,064,538	111.9	116.9	128.3	143.5	16.2	17.6	19.8
(1)資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア補助金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2)利益剰余金	1,757,583,935	1,931,569,409	2,163,282,737	112.0	117.1	128.7	144.2	16.0	17.4	19.6
ア減債積立金	102,742,865	93,667,577	84,001,407	89.7	88.8	81.0	72.6	0.9	0.8	0.8
イ中小水力発電開発改良積立金	1,160,223,262	1,440,873,421	1,629,795,888	113.1	135.7	168.5	190.6	10.5	13.0	14.7
ウ地域振興積立金	159,071,819	157,030,656	136,509,656	86.9	99.4	98.1	85.3	1.4	1.4	1.2
エ当年度未処分利益剰余金	335,545,989	239,997,755	312,975,786	130.4	90.8	64.9	84.6	3.0	2.2	2.8
8評価差額等	△ 1,041,183,072	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	—	—	—	—	△ 9.5	△ 9.1	△ 8.5
その他有価証券評価差額	△ 1,041,183,072	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	—	—	—	—	△ 9.5	△ 9.1	△ 8.5
(資本合計)	8,952,229,106	9,190,685,864	9,519,897,276	103.6	100.9	103.5	107.3	81.3	82.6	86.1
(負債・資本合計)	11,015,779,633	11,122,861,904	11,059,503,303	99.4	104.2	105.2	104.6	100.0	100.0	100.0

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(平成29年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
流動比率	%	707.7	597.2	637.9	1,012.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	81.6	82.3	83.1	86.5	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	68.1	57.9	54.6	50.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.14	0.18	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	130.7	120.4	125.2	119.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	24.2	19.8	22.5	18.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	3.4	3.6	3.7	3.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	22,365	8,463	9,062	9,349	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、平成29年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、平成28年度・平成29年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

工業用水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が2億6,162万円の前年度に比べ1,463万円（5.3パーセント）減少し、総費用が2億2,916万円の前年度に比べ1,686万円（6.9パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、3,246万円の黒字で、前年度に比べ223万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な原因は、減損損失など特別損失の減少により総費用が減少したことによるものである。

2 意見

(1) 鏡川工業用水道事業

給水実績量は対前年度比98.4パーセントとなっており、給水収益も1億5,091万円と200万円（1.3パーセント）減少している。

産業構造の変化等に伴う需要の低迷への対応や南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策について、経営戦略に沿った取組を進められたい。

(2) 香南工業用水道事業

給水実績量は対前年度比100.0パーセントとなっており、給水収益も957万円と前年度と同額となっている。

香南市工業用水道事業との統合による経営の効率化や、給水量の拡大に取り組まれたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は261,622,288円、総費用は229,157,236円であり、その結果、純利益は32,465,052円となっており、前年度に比べると2,230,796円増加している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総 収 益	264,148,066	276,247,337	261,622,288	△ 14,625,049	△ 5.3
総 費 用	251,408,229	246,013,081	229,157,236	△ 16,855,845	△ 6.9
純 利 益	12,739,837	30,234,256	32,465,052	2,230,796	7.4

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は9,382,004立方メートルで、前年度に比べ154,693立方メートル減少している。年間給水能力20,367,000立方メートルに対しては、46.1パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの利益（消費税抜き）は、供給単価16円9銭（前年度16円3銭）に対し給水原価13円24銭（前年度13円59銭）で、2円85銭（前年度2円44銭）となっており、前年度に比べ41銭増加している。

香南工業用水道では、給水予定量341,640立方メートルに対し、100.0パーセントの給水実績量となっている。

なお、未稼働部分があるため、計画給水能力2,920,000立方メートルに対しては、11.7パーセントの実績にとどまっている。

また、1立方メートル当たりの利益（消費税抜き）は、供給単価28円（前年度と同額）に対し給水原価は26円41銭（前年度27円54銭）で、1円59銭（前年度46銭）となっており、前年度に比べ1円13銭増加している。

(注) 平成28年度工業用水道事業経営指標（総務省）に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価・・・給水収益を給水実績量で除した数値
- 2 給水原価・・・営業費用に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費を加えた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を給水実績量で除した数値

表2 給水実績等の状況

鏡川工業用水道										
給水区域		高知市（港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区）								
給水開始年月		昭和44年4月（昭和41年11月から一部給水開始）								
給水能力		20,367,000m ³ （55,800m ³ /日）								
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減		備考	
	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり		
給水予定量（m ³ ）		9,433,790	25,846	9,408,240	25,776	9,448,390	25,886	40,150	110	給水実績量対前年度比 98.4%
給水実績量（m ³ ）		9,539,041	26,134	9,536,697	26,128	9,382,004	25,704	△ 154,693	△ 424	
比率 （%）	実績÷予定	101.1	—	101.4	—	99.3	—	—	—	
	実績÷能力	46.8	—	46.8	—	46.1	—	—	—	
年度末給水事業所数		53		52		50		△ 2		

香南工業用水道										
給水区域		香南市								
給水開始年月		平成24年7月から一部給水開始								
給水能力		341,640m ³ (936m ³ /日) (計画給水能力 2,920,000m ³ (8,000m ³ /日))								
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量 (m ³)		341,640	936	341,640	936	341,640	936	0	0	給水実績量対前年度比 100.0%
給水実績量 (m ³)		341,640	936	341,640	936	341,640	936	0	0	
比率 (%)	実績÷予定	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	下段 () 書きは、未稼働 部分も含めた計画給水能力 に対する比率
	実績÷能力	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	
		(11.7)	—	(11.7)	—	(11.7)	—	—	—	
年度末給水事業所数		1		1		1		0		

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

資本的支出において予算額と決算額との差額が187,967,569円発生しているが、この主な原因は、現地確認の結果、香南工業用水道の配水管布設工事費用が不用になったことや川谷刈谷工業団地への給水施設の改修工事を繰り越したことによるものである。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B—A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	275,529,000	274,803,574	△ 725,426	99.7
支出	257,755,000	241,041,062	△ 16,713,938	93.5
収支差引	17,774,000	33,762,512	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B／A (%)
収入	162,413,000	120,080,000	△ 42,333,000	73.9
支出	221,902,000	33,934,431	△ 187,967,569	15.3
収支差引	△ 59,489,000	86,145,569	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、給水収益160,480,288円及びその他営業収益213,757円の計160,694,045円で、前年度に比べ1,963,643円（1.2パーセント）減少している。

営業費用は、給水費77,720,754円、一般管理費17,031,536円、減価償却費129,027,444円及び資産減耗費1,090,682円の計224,870,416円となっており、前年度に比べ5,598,637円（2.4パーセント）減少している。この主な原因は、一般管理費において退職給付費が4,715,960円減少したことによるものである。

以上の結果、営業損益は64,176,371円の赤字で、前年度の67,811,365円の赤字から赤字額が3,634,994円減少している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金33,537円、駐車場収益4,101,230円、他会計負担金480,000円、長期前受金戻入95,851,620円並びに雑収益100,458円となっており、これらの合計は100,566,845円で、前年度に比べ68,186円（0.1パーセント）減少している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費4,207,169円及び駐車場管理費78,698円となっており、これらの合計は4,285,867円で、前年度に比べ1,392,308円（24.5パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、32,104,607円の黒字であり、前年度に比べ4,959,116円（18.3パーセント）増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、32,465,052円の黒字となっており、その他未処分利益剰余金変動額20,050,433円を加えた当年度未処分利益剰余金の合計は、52,515,485円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、平成30年度剰余金処分計算書において、減債積立金の積立て11,000,000円、建設改良積立金の積立て21,465,052円及び資本金への組入れ20,050,433円として処分し、繰越利益剰余金はないこととしている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	162,817,931	162,657,688	160,694,045	△ 1,963,643	△ 1.2
営業費用	246,468,748	230,469,053	224,870,416	△ 5,598,637	△ 2.4
営業利益	△ 83,650,817	△ 67,811,365	△ 64,176,371	3,634,994	—
営業外収益	100,271,423	100,635,031	100,566,845	△ 68,186	△ 0.1
営業外費用	4,928,137	5,678,175	4,285,867	△ 1,392,308	△ 24.5
経常利益	11,692,469	27,145,491	32,104,607	4,959,116	18.3
特別利益	1,058,712	12,954,618	361,398	△ 12,593,220	△ 97.2
特別損失	11,344	9,865,853	953	△ 9,864,900	△ 99.9
当年度純利益	12,739,837	30,234,256	32,465,052	2,230,796	7.4
前年度繰越利益剰余金	13,910,586	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,370,014	19,707,242	20,050,433	343,191	1.7
当年度未処分利益剰余金	46,020,437	49,941,498	52,515,485	2,573,987	5.2

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は3,789,983,669円で、前年度に比べ30,279,672円（0.8パーセント）増加している。この主な原因は、減価償却などにより有形固定資産が減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金などにより現金・預金が増加したことによるものである。

表6 資産の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	3,204,945,656	3,074,985,600	2,958,287,185	△ 116,698,415	△ 3.8
有形固定資産	3,189,514,809	3,066,898,340	2,950,254,679	△ 116,643,661	△ 3.8
建設仮勘定	6,980,000	0	270,000	270,000	—
無形固定資産	8,450,847	8,087,260	7,762,506	△ 324,754	△ 4.0
流動資産	699,109,566	684,718,397	831,696,484	146,978,087	21.5
現金・預金	670,121,902	651,701,388	795,565,757	143,864,369	22.1
未収金	14,996,464	14,246,909	14,123,327	△123,582	△ 0.9
貯蔵品	13,991,200	18,770,100	22,007,400	3,237,300	17.2
資産合計	3,904,055,222	3,759,703,997	3,789,983,669	30,279,672	0.8

イ 負債

当年度の負債合計は2,565,061,813円で、前年度に比べ2,185,380円（0.1パーセント）減少している。この主な原因は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金が増加したことなどにより固定負債は増加したものの、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が95,851,620円減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	296,042,606	283,249,638	385,471,446	102,221,808	36.1
企業債	244,676,267	224,625,834	204,226,137	△ 20,399,697	△ 9.1
他会計借入金	0	0	120,080,000	120,080,000	—
引当金	51,366,339	58,623,804	61,165,309	2,541,505	4.3
流動負債	114,062,938	57,690,653	49,135,085	△ 8,555,568	△ 14.8
企業債	19,707,242	20,050,433	20,399,697	349,264	1.7
他会計借入金	6,346,640	0	0	0	—
未払金	83,709,359	33,745,172	24,894,943	△ 8,850,229	△ 26.2
引当金	3,891,473	3,691,188	3,621,885	△ 69,303	△ 1.9
その他流動負債	408,224	203,860	218,560	14,700	7.2
繰延収益	2,345,133,130	2,226,306,902	2,130,455,282	△ 95,851,620	△ 4.3
長期前受金	3,292,589,833	3,257,114,689	3,257,114,689	0	0.0
収益化累計額	△ 947,456,703	△ 1,030,807,787	△ 1,126,659,407	△ 95,851,620	—
負債合計	2,755,238,674	2,567,247,193	2,565,061,813	△ 2,185,380	△ 0.1

ウ 資本

当年度の資本合計は1,224,921,856円で、前年度に比べ32,465,052円（2.7パーセント）増加している。この主な原因は、前年度未処分利益剰余金の処分により資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	598,930,969	618,300,983	638,008,225	19,707,242	3.2
剰余金	549,885,579	574,155,821	586,913,631	12,757,810	2.2
資本剰余金	137,218,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	412,667,077	423,531,319	436,289,129	12,757,810	3.0
資本合計	1,148,816,548	1,192,456,804	1,224,921,856	32,465,052	2.7

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益32,465,052円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加要因と長期前受金戻入額などの資金の減少要因を加減した結果、56,690,356円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出により、マイナス12,855,554円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入から企業債の償還による支出を差し引いた結果、100,029,567円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から143,864,369円（22.1パーセント）増加し、795,565,757円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,690,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,855,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,029,567
資金増加額	143,864,369
資金期首残高	651,701,388
資金期末残高	795,565,757

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、流動資産が現金・預金の増加により前年度に比べて増加したことに加え、流動負債も未払金の減少などにより減少したことから、前年度に比べて505.8ポイント上昇し、当年度は、1,692.7パーセントとなっており、一般的に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べて2.4ポイント低下し、88.5パーセントとなっているが、安全性は維持されており、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は前年度に比べて4ポイント低下し、79.1パーセントとなっており、長期的な安定性は維持されている。これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.04回で前年度と比べ変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇したものの、71.5パーセントと100パーセントを下回っており、営業活動本体の収益力は弱い。

また、経常利益の増加により、営業収益対経常利益率は20.0パーセント、経営資本対経常利益率は0.9パーセントと、いずれも前年度に比べて上昇している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率 (27年度 : 100)			営業収益に対する比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度 [対前年度比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	162,817,931	162,657,688	160,694,045	98.8	98.5	98.4	97.2	100.0	100.0	100.0
(1) 給水収益	162,640,064	162,478,336	160,480,288	98.8	98.5	98.4	97.2	99.9	99.9	99.9
(鏡川工業用水道)	(153,074,144)	(152,912,416)	(150,914,368)	(98.7)	98.5	98.4	97.1	(94.0)	(94.0)	(93.9)
(香南工業用水道)	(9,565,920)	(9,565,920)	(9,565,920)	(100.0)	99.7	99.7	99.7	(5.9)	(5.9)	(6.0)
(2) その他営業収益	177,867	179,352	213,757	119.2	78.3	78.9	94.1	0.1	0.1	0.1
2 営業費用	246,468,748	230,469,053	224,870,416	97.6	105.1	98.3	95.9	151.4	141.7	139.9
(1) 給水費	92,926,058	77,549,606	77,720,754	100.2	114.8	95.8	96.0	57.1	47.7	48.4
(鏡川工業用水道)	(85,661,630)	(69,442,821)	(69,719,331)	(100.4)	115.8	93.9	94.3	(52.6)	(42.7)	(43.4)
(香南工業用水道)	(7,264,428)	(8,106,785)	(8,001,423)	(98.7)	104.0	116.0	114.5	(4.5)	(5.0)	(5.0)
(2) 一般管理費	23,178,670	21,981,581	17,031,536	77.5	149.4	141.7	109.8	14.2	13.5	10.6
(3) 減価償却費	129,385,660	130,509,911	129,027,444	98.9	101.2	102.1	100.9	79.5	80.2	80.3
(4) 資産減耗費	978,360	427,955	1,090,682	254.9	9.5	4.2	10.6	0.6	0.3	0.7
(営業利益)	△ 83,650,817	△ 67,811,365	△ 64,176,371	—	—	—	—	△ 51.4	△ 41.7	△ 39.9
3 営業外収益	100,271,423	100,635,031	100,566,845	99.9	93.2	93.5	93.4	61.6	61.9	62.6
(1) 受取利息及び配当金	357,827	28,028	33,537	119.7	85.2	6.7	8.0	0.2	0.0	0.0
(2) 駐車場収益	3,852,953	4,139,146	4,101,230	99.1	100.7	108.2	107.2	2.4	2.5	2.6
(3) 他会計負担金	20,000	480,000	480,000	100.0	5.3	126.3	126.3	0.0	0.3	0.3
(4) 長期前受金戻入	96,040,308	95,984,080	95,851,620	99.9	94.6	94.6	94.4	59.0	59.0	59.6
(5) 雑収益	335	3,777	100,458	2,659.7	0.0	0.3	6.7	0.0	0.0	0.1
4 営業外費用	4,928,137	5,678,175	4,285,867	75.5	93.7	108.0	81.5	3.0	3.5	2.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,891,396	4,552,264	4,207,169	92.4	93.6	87.1	80.5	3.0	2.8	2.6
(2) 駐車場管理費	36,741	1,125,911	78,698	7.0	109.0	3,340.3	233.5	0.0	0.7	0.0
(経常利益)	11,692,469	27,145,491	32,104,607	118.3	35.3	82.1	97.1	7.2	16.7	20.0
5 特別利益	1,058,712	12,954,618	361,398	2.8	124.6	1,524.4	42.5	0.7	8.0	0.2
(1) 過年度損益修正益	1,058,712	12,954,618	361,398	2.8	217.4	2,660.2	74.2	0.7	8.0	0.2
6 特別損失	11,344	9,865,853	953	0.0	67.1	58,353.7	5.6	0.0	6.1	0.0
(1) 過年度損益修正損	11,344	2,885,853	953	0.0	67.1	17,069.0	5.6	0.0	1.8	0.0
(2) 減損損失	0	6,980,000	0	—	—	—	—	—	4.3	—
当年度純利益	12,739,837	30,234,256	32,465,052	107.4	37.6	89.2	95.7	7.8	18.6	20.2
(処分前)	52,949,233	46,020,437	49,941,498	108.5	58.2	50.5	54.9	32.5	28.3	31.1
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	39,038,647	46,020,437	49,941,498	108.5	42.9	50.5	54.9	24.0	28.3	31.1
(処分後)	13,910,586	0	0	—	—	—	—	8.5	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,370,014	19,707,242	20,050,433	101.7	101.7	103.5	105.3	11.9	12.1	12.5
当年度未処分利益剰余金 ※	46,020,437	49,941,498	52,515,485	105.2	86.9	94.3	99.2	28.3	30.7	32.7

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道								
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	すう勢比率 (27年度 : 100)		
						平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間給水量	m ³	9,539,041	9,536,697	9,382,004	% 98.4	% 98.5	% 98.4	% 96.8
1日平均給水量	m ³	26,134	26,128	25,704	98.4	98.7	98.7	97.1
1日給水能力	m ³	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	46.8	46.8	46.1	98.5	98.7	98.7	97.3
給水事業所数	カ所	53	52	50	96.2	98.1	96.3	92.6
香南工業用水道								
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	すう勢比率 (27年度 : 100)		
						平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間給水量	m ³	341,640	341,640	341,640	% 100.0	% 99.7	% 99.7	% 99.7
1日平均給水量	m ³	936	936	936	100.0	100.0	100.0	100.0
1日給水能力	m ³	936 (8,000)	936 (8,000)	936 (8,000)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
施設利用率	%	100.0 (11.7)	100.0 (11.7)	100.0 (11.7)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
給水事業所数	カ所	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 給水事業所数は、年度末給水先数である。

2 香南工業用水道の下段 () 書きは、未稼働部分も含めた計画給水能力である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別比較表

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息 及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	
								円	構成比
人件費	30	37,206,091	15,082,409					52,288,500	22.8
	29	35,572,460	19,887,957					55,460,417	22.5
	28	35,509,792	21,369,700					56,879,492	22.6
〔賞与引当金額〕 繰入	30	(2,627,381)	(994,504)					(3,621,885)	(1.6)
	29	(2,714,018)	(977,170)					(3,691,188)	(1.5)
	28	(2,923,181)	(968,292)					(3,891,473)	(1.5)
動力費	30	16,595,986						16,595,986	7.2
	29	15,634,606						15,634,606	6.4
	28	14,482,777						14,482,777	5.8
共有設備費額 分担	30	4,777,350						4,777,350	2.1
	29	4,854,478						4,854,478	2.0
	28	5,728,993						5,728,993	2.3
減価償却費	30			129,027,444				129,027,444	56.3
	29			130,509,911				130,509,911	53.0
	28			129,385,660				129,385,660	51.5
修繕費	30	9,535,443			45,512			9,580,955	4.2
	29	12,056,586			1,091,740			13,148,326	5.3
	28	26,638,325						26,638,325	10.6
資産減耗費	30			1,090,682				1,090,682	0.5
	29			427,955				427,955	0.2
	28			978,360				978,360	0.4
その他の経費	30	9,605,884	1,949,127		33,186	4,207,169	953	15,796,319	6.9
	29	9,431,476	2,093,624		34,171	4,552,264	9,865,853	25,977,388	10.6
	28	10,566,171	1,808,970		36,741	4,891,396	11,344	17,314,622	6.9
計	30	77,720,754	17,031,536	130,118,126	78,698	4,207,169	953	229,157,236	100.0
	29	77,549,606	21,981,581	130,937,866	1,125,911	4,552,264	9,865,853	246,013,081	100.0
	28	92,926,058	23,178,670	130,364,020	36,741	4,891,396	11,344	251,408,229	100.0

(注) 「(賞与引当金繰入額)」は、「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率 (27年度:100)			構成比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度 [対前年度比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	3,204,945,656	3,074,985,600	2,958,287,185	96.2	97.6	93.7	90.1	82.1	81.8	78.1
(1)有形固定資産	3,189,514,809	3,066,898,340	2,950,254,679	96.2	97.6	93.8	90.3	81.7	81.6	77.8
ア土地	264,595,250	264,626,201	264,626,201	100.0	100.3	100.3	100.3	6.8	7.0	7.0
イ建物	149,454,380	145,415,646	141,382,020	97.2	97.4	94.7	92.1	3.8	3.9	3.7
ウ構築物	1,975,608,659	1,919,111,919	1,862,698,020	97.1	97.3	94.5	91.7	50.6	51.0	49.1
エ機械及び装置	797,306,550	735,959,991	680,211,260	92.4	97.5	90.0	83.1	20.4	19.6	17.9
オ車両運搬具	484,282	340,509	272,681	80.1	67.9	47.8	38.2	0.0	0.0	0.0
カ備品	2,065,688	1,444,074	1,064,497	73.7	92.1	64.4	47.5	0.1	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	6,980,000	0	270,000	—	134.1	—	5.2	0.2	—	0.0
(3)無形固定資産	8,450,847	8,087,260	7,762,506	96.0	95.9	91.8	88.1	0.2	0.2	0.2
ア電話加入権	62,600	62,600	62,600	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ施設利用権	1,861,835	1,731,248	1,600,661	92.5	93.4	86.9	80.3	0.0	0.0	0.0
ウ地上権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1
エ地役権	531,000	531,000	531,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
オソフトウェア	427,167	194,167	0	—	64.7	29.4	—	0.0	0.0	—
2 流動資産	699,109,566	684,718,397	831,696,484	121.5	99.8	97.8	118.8	17.9	18.2	21.9
(1)現金・預金	670,121,902	651,701,388	795,565,757	122.1	99.6	96.9	118.3	17.2	17.3	21.0
(2)未収金	14,996,464	14,246,909	14,123,327	99.1	99.8	94.8	94.0	0.4	0.4	0.4
(3)貯蔵品	13,991,200	18,770,100	22,007,400	117.2	111.0	148.9	174.5	0.4	0.5	0.6
(資産合計)	3,904,055,222	3,759,703,997	3,789,983,669	100.8	98.0	94.4	95.2	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	296,042,606	283,249,638	385,471,446	136.1	94.3	90.2	122.8	7.6	7.5	10.2
(1)企業債	244,676,267	224,625,834	204,226,137	90.9	92.5	85.0	77.2	6.3	6.0	5.4
(2)他会計借入金	0	0	120,080,000	—	—	—	1892.0	—	—	3.2
(3)引当金	51,366,339	58,623,804	61,165,309	104.3	118.8	135.6	141.5	1.3	1.6	1.6
ア退職給付引当金	51,366,339	58,623,804	61,165,309	104.3	118.8	135.6	141.5	1.3	1.6	1.6

4 流動負債	114,062,938	57,690,653	49,135,085	85.2	124.2	62.8	53.5	2.9	1.5	1.3
(1) 企業債	19,707,242	20,050,433	20,399,697	101.7	101.7	103.5	105.3	0.5	0.5	0.5
(2) 他会計借入金	6,346,640	0	0	—	100.0	—	—	0.2	—	—
(3) 未払金	83,709,359	33,745,172	24,894,943	73.8	200.3	80.7	59.6	2.1	0.9	0.7
(4) 引当金	3,891,473	3,691,188	3,621,885	98.1	16.1	15.3	15.0	0.1	0.1	0.1
(5) その他流動負債	408,224	203,860	218,560	107.2	199.8	99.8	107.0	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	2,345,133,130	2,226,306,902	2,130,455,282	95.7	96.1	91.2	87.3	60.1	59.2	56.2
(1) 長期前受金	3,292,589,833	3,257,114,689	3,257,114,689	100.0	100.0	98.9	98.9	84.3	86.6	85.9
(2) 収益化累計額	△ 947,456,703	△ 1,030,807,787	△ 1,126,659,407	—	—	—	—	△ 24.3	△ 27.4	△ 29.7
(負債合計)	2,755,238,674	2,567,247,193	2,565,061,813	99.9	96.8	90.2	90.1	70.6	68.3	67.7
6 資本金	598,930,969	618,300,983	638,008,225	103.2	103.3	106.6	110.0	15.3	16.4	16.8
7 剰余金	549,885,579	574,155,821	586,913,631	102.2	98.9	103.2	105.5	14.1	15.3	15.5
(1) 資本金剰余金	137,218,502	150,624,502	150,624,502	100.0	100.0	109.8	109.8	3.5	4.0	4.0
ア 国庫補助金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	1.2	1.1
イ 県補助金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	2.5	2.5
ウ 工事負担金	0	13,406,000	13,406,000	100.0	—	—	—	—	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	412,667,077	423,531,319	436,289,129	103.0	98.5	101.1	104.1	10.6	11.3	11.5
ア 減債積立金	117,167,112	117,459,870	108,409,437	92.3	100.5	100.8	93.0	3.0	3.1	2.9
イ 建設改良積立金	249,479,528	256,129,951	275,364,207	107.5	100.0	102.7	110.4	6.4	6.8	7.3
ウ 当年度未処分利益剰余金	46,020,437	49,941,498	52,515,485	105.2	86.9	94.3	99.2	1.2	1.3	1.4
(資本合計)	1,148,816,548	1,192,456,804	1,224,921,856	102.7	101.1	105.0	107.8	29.4	31.7	32.3
(負債・資本合計)	3,904,055,222	3,759,703,997	3,789,983,669	100.8	98.0	94.4	95.2	100.0	100.0	100.0

付表5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(平成29年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
流動比率	%	370.2	612.9	1,186.9	1,692.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な返済能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	70.5	89.5	90.9	88.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	89.5	84.6	83.1	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	108.0	66.1	70.6	71.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	17.9	7.2	16.7	20.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	1.2	0.3	0.7	0.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	31,872	3,937	3,828	3,775	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、平成29年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、平成28年度・平成29年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

病 院 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が101億9,928万円の前年度に比べ4,180万円（0.4パーセント）減少し、医業費用が135億6,366万円の前年度に比べ2億8,714万円（2.2パーセント）増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、33億6,438万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億2,894万円増加している。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、4億992万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億593万円増加している。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益も、4億4,524万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億7,445万円増加している。

医業損益、経常損益及び純損益の赤字が前年度に比べ増加した主な原因は、幡多けんみん病院の医業収益の減少及びあき総合病院と幡多けんみん病院において、医業費用が増加したことによるものである。

累積欠損金（未処理欠損金）は、純損益の赤字を加算した結果、123億7,546万円と前年度に比べ4億4,524万円（3.7パーセント）増加した。

負債が資産を22億2,675万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち87億4,552万円は一般会計が負担すると見込まれている。

（1）あき総合病院

医業収益は42億7,234万円の前年度に比べ1億7,192万円（4.2パーセント）、医業費用は57億2,815万円の前年度に比べ2億2,991万円（4.2パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、14億5,581万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ5,799万円増加している。

経常損益は1,185万円の黒字で、前年度に比べ4,006万円減少し、純損益は1,677万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ2,640万円減少している。この主な原因は、医業費用が増加したことによるものである。

（2）幡多けんみん病院

医業収益は59億2,694万円の前年度に比べ2億1,372万円（3.5パーセント）減少し、医業費用は77億4,060万円の前年度に比べ7,048万円（0.9パーセント）増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、18億1,366万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億8,420万円増加している。

経常損益は4億2,135万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億6,617万円増加し、純損益も4億4,488万円の赤字で、同じく2億5,574万円増加している。この主な原因は、患者数の減少により医業収益が減少したことによるものである。

2 意見

(1) 高知県立病院第6期経営健全化計画の推進

ア 経営の健全化

平成29年度から令和2年度までを計画期間とする第6期経営健全化計画においては、令和2年度までに経常損益を黒字（2病院計）にすることを目標としている。計画2年目である当年度の経常損益は、4億950万円の赤字となっており、計画額を1億7,622万円下回っている。

地域の中核病院として、地域の医療機関などと連携して良質な医療を持続的に提供していくとともに、引き続き、経営幹部会議などで業務改善策の検討や進捗管理を一層徹底し、経営の健全化に取り組み、病院事業全体の経常損益の黒字化を図ることに努められたい。

経営の健全化を図るには、医業収益を増加させる必要がある。このためには、年間を通じて安定した医療を提供するための医師の確保が最も重要である。

高知大学医学部との連携や医師の受入れ体制の強化などにより、医師確保の取組の成果も表れつつあるが、依然として常勤医師が不在の診療科や不足している診療科があることから、引き続き、医師の確保に精力的に取り組むとともに、医師事務作業補助者の継続確保に努めるなど医師の負担軽減にも継続して取り組まれたい。

併せて、地域にとって必要な医療を安定して提供できるよう、医療スタッフの確保に引き続き取り組むとともに、各職種において専門性の向上にも努められたい。

費用の抑制については、引き続きジェネリック医薬品の継続的使用や値引き交渉などに取り組むとともに、医薬品や診療材料などの在庫数量の適正管理をより一層進められたい。また、高額な医療機器のメンテナンス費用など、材料費以外の費用の抑制についても積極的に取り組まれたい。

イ 南海トラフ地震対策

地域の災害拠点病院として、南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、医療機器等の災害時における機能維持や重症患者の搬送体制の整備など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との合同訓練を行うなど災害時への備えに努められたい。

ウ 医療事故の防止

医療の安全確保については、医療事故などの事例収集及び分析結果に基づく再発防止策を講じている。引き続き、地域の中核的な医療機関として、医療事故の発生防止に努めるとともに、安全・安心に受診できる医療体制の整備に努められたい。

(2) 地域の中核病院としての役割

ア あき総合病院

平成30年度に整形外科や産婦人科に新たに1名の常勤医師を確保するなど、医師確保の取り組みの成果が見られるが、一方で常勤医師が不足している診療科もあることから、今後も継続して医師確保に取り組まれない。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続するとともに、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれない。

また、高知大学医学部との電子カルテの共有及び共同カンファレンスの実施や地域の医療機関への診療支援についても継続して取り組むとともに、地域における今後の医療ニーズを踏まえ、病棟機能や病床数のあり方について検討を進められたい。

イ 幡多けんみん病院

常勤医師の不在診療科の解消に向けて医師確保に取り組んでいるものの、常勤医師の不在が続く診療科や不足している診療科もあることから、今後も継続して医師確保に取り組まれない。

地域連携を推進する取組として、これまで「地域連携パス」や「しまんとネット」の利用拡大を図るとともに、入退院支援センターの機能強化など、地域完結型医療の提供を目指した取組を進めている。地域医療支援を更に充実させ、高度医療機器の有効活用を図るなど、医療の質的向上に努めながら、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があり、医療ニーズの変化を踏まえ、院内に設置した「幡多けんみん病院地域医療構想調整委員会」において、長期的な展望のもと、地域事情も踏まえつつ、バランスのとれた着地点を目指して検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は13,896,289,026円で、前年度に比べ29,213,139円減少し、総費用は14,341,531,168円で、前年度に比べ245,232,062円増加している。この結果、純損益は445,242,142円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ274,445,201円増加している。この主な原因は、給与費のうちの手当及び退職給付費が増加したことで医業費用が増加し、幡多けんみん病院で入院延べ患者数及び外来延べ患者数が減少したことにより、医業収益が減少したことなどによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	13,410,318,953	13,925,502,165	13,896,289,026	△ 29,213,139	△ 0.2
総費用	13,888,760,589	14,096,299,106	14,341,531,168	245,232,062	1.7
純損益	△ 478,441,636	△ 170,796,941	△ 445,242,142	△ 274,445,201	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要

許可病床数は合計625床、稼働病床数は合計568床となっており、前年度と同数である。

表2 施設の概要

区分		あき総合病院		幡多けんみん病院		計	
所在地		安芸市宝永町3-33		宿毛市山奈町芳奈3-1			
開設年月日		昭和27年10月20日		平成11年4月24日			
診療科		内科など23診療科		内科など19診療科			
許可病床数 (単位：床)	年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
	一般	175 (175)	175 (175)	324 (291)	324 (291)	499 (466)	499 (466)
	結核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	- (-)	- (-)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精神	90 (90)	90 (90)	- (-)	- (-)	90 (90)	90 (90)
() 内は、稼働病床数	計	270 (270)	270 (270)	355 (298)	355 (298)	625 (568)	625 (568)

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

(3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院165,021人（1日当たり452.1人）、外来231,007人（1日当たり946.7人）となっている。前年度に比べ入院で6,785人（3.9パーセント）減少し、外来で2,324人（1.0パーセント）減少している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で0.6パーセント、幡多けんみん病院で7.5パーセントそれぞれ減少し、外来延べ患者数は、あき総合病院で3.4パーセント増加し、幡多けんみん病院で4.9パーセント減少している。

表3 利用者の状況

区分		あき総合病院 A	前年度対比	幡多けん みん病院 B	前年度対比	計 A+B	前年度対比	
		人	%	人	%	人	%	
入院	延べ患者数	平成30年度	87,285	99.4	77,736	92.5	165,021	96.1
		平成29年度	87,768	105.6	84,038	103.2	171,806	104.4
		平成28年度	83,086	99.1	81,432	96.4	164,518	97.7
	1日当たり 患者数	平成30年度	239.1	99.4	213.0	92.5	452.1	96.0
		平成29年度	240.5	105.7	230.2	103.2	470.7	104.4
		平成28年度	227.6	99.4	223.1	96.6	450.7	98.0
外来	延べ患者数	平成30年度	114,440	103.4	116,567	95.1	231,007	99.0
		平成29年度	110,704	97.9	122,627	96.5	233,331	97.1
		平成28年度	113,072	98.7	127,111	98.2	240,183	98.5
	1日当たり 患者数	平成30年度	469.0	103.4	477.7	95.0	946.7	99.0
		平成29年度	453.7	97.5	502.6	96.1	956.3	96.8
		平成28年度	465.3	98.7	523.1	98.2	988.4	98.4

(4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で79.6パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で0.8ポイント低下して91.2パーセント、幡多けんみん病院で3.7ポイント低下して73.0パーセントとなっている。

表4 病院別病床利用率

区分		病床利用率 (%)				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	平成30年度	91.2	12.5	—	87.6	88.6
	平成29年度	92.0	21.2	—	87.0	89.1
	平成28年度	85.4	15.2	—	86.0	84.3
幡多けんみん病院	平成30年度	73.0	13.9	0.0	—	71.5
	平成29年度	76.7	10.3	0.0	—	75.0
	平成28年度	71.5	17.2	0.0	—	70.2
計	平成30年度	79.8	13.1	0.0	87.6	79.6
	平成29年度	82.3	16.4	0.0	87.0	81.6
	平成28年度	76.5	16.1	0.0	86.0	76.7

(注) 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数で除して算定したものである。

(5) 職員の状況

職員数は850人で、前年度に比べ6人減少している。正職員は785人で、前年度に比べ10人減少しており、その内訳は、あき総合病院で2人増加、幡多けんみん病院で11人減少、本庁で1人減少となっている。臨時的任用職員は、4人増加し65人となっている。

表5 職種別病院別配置状況

(単位：人)

病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師(助産師を含む。)			その他			計			臨時的任用職員			総計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
本庁	11	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	10	9	1	1	1	12	11	10
あき総合病院	23	23	24	35	35	36	46	48	50	223	224	222	0	0	0	327	330	332	17	22	24	344	352	356
幡多けんみん病院	17	18	18	53	53	51	59	61	59	326	322	315	1	1	1	456	455	444	42	38	40	498	493	484
計	51	51	51	88	88	87	105	109	109	549	546	537	1	1	1	794	795	785	60	61	65	854	856	850

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。

(6) 給与費の状況

給与費は7,352,565,758円で、前年度に比べ245,836,637円（3.5パーセント）増加している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は8,237,775円となり、前年度に比べ192,626円（2.4パーセント）増加している。

医業収益に対する給与費の割合は72.1パーセントで、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

医業費用に占める給与費の割合は54.2パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で13,182千円（付表6）、幡多けんみん病院で13,530千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比		
				増減額	増減率（%）	
給与費	7,150,244,404	7,106,729,121	7,352,565,758	245,836,637	3.5	
給料	2,814,435,020	2,888,876,388	2,861,331,113	△ 27,545,275	△ 1.0	
その他の給与	3,982,166,647	3,997,771,479	4,140,777,234	143,005,755	3.6	
退職給付費	353,642,737	220,081,254	350,457,411	130,376,157	59.2	
（退職給与金）	(318,446,428)	(156,702,319)	(329,586,818)	(172,884,499)	(110.3)	
職員1人当たりの給与費	7,958,550	8,045,149	8,237,775	192,626	2.4	
医業収益に対する給与費の割合（%）	全体	72.6	69.4	72.1	2.7	—
	あき総合病院	76.5	72.3	73.3	1.0	—
	幡多けんみん病院	68.4	66.0	70.0	4.0	—
医業費用に占める給与費の割合（%）	54.7	53.5	54.2	0.7	—	

(注) 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、（退職給与金）の欄に（ ）書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数（表5の総計）であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表（付表6及び付表8）の数値とは異なる。

(7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,082,106,079円で、前年度に比べ44,604,039円（2.1パーセント）減少しており、医業収益に対する材料費の割合は20.4パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

表7 材料費の状況

(単位：円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
医療材料費	薬品費	1,139,168,488	1,209,164,346	1,174,819,782	△ 34,344,564	△ 2.8
	その他	882,481,064	917,331,134	907,118,451	△ 10,212,683	△ 1.1
給食材料費		182,800	214,638	167,846	△ 46,792	△ 21.8
材料費計		2,021,832,352	2,126,710,118	2,082,106,079	△ 44,604,039	△ 2.1
医業収益に対する材料費の割合 (%)		20.5	20.8	20.4	△ 0.4	—

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

なお、収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な原因は、収入については特別利益の決算額が予算額を上回ったこと、支出については医業費用の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な原因は、工事や器械備品の購入に係る入札で費用が抑えられ支出が減少したこと、収入については費用を抑えられたことにより、支出の財源となる企業債や借入金、負担金が減少したことによるものである。

また、収入の1,966,432,858円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額10,951,000円を除いた資本的収入額が資本的支出額2,378,306,908円に不足する額422,825,050円は、過年度損益勘定留保資金で補填している。

表8 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B - A	予算額に対する決算額の比率 B / A (%)
収入	13,879,836,000	13,917,861,660	38,025,660	100.3
支出	14,578,899,000	14,349,338,199	△ 229,560,801	98.4
収支差引	△ 699,063,000	△ 431,476,539	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B - A	予算額に対する決算額の比率 B / A (%)
収入	1,991,564,000	1,966,432,858	△ 25,131,142	98.7
支出	2,414,389,000	2,378,306,908	△ 36,082,092	98.5
収支差引	△ 422,825,000	△ 411,874,050	—	—

(注) 1 収入の決算額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額10,951,000円を含んでいる。

2 この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 医業損益

医業収益は、入院収益が7,144,273,559円、外来収益が2,801,074,918円、その他医業収益が253,933,148円の計10,199,281,625円で、前年度に比べ、入院収益が55,852,776円(0.8パーセント)減少、外来収益が13,059,686円(0.5パーセント)、その他医業収益が992,957円(0.4パーセント)それぞれ増加した結果、41,800,133円(0.4パーセント)減少している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、入院収益、外来収益及びその他医業収益の全てで前年度を上回ったため171,924,237円(4.2パーセント)増加し、幡多けんみん病院は付表7のとおり、その他医業収益は前年度を上回ったものの、入院収益、外来収益は前年度を下回り、213,724,370円(3.5パーセント)減少している。

医業費用は13,563,659,323円で、前年度に比べ287,144,764円(2.2パーセント)増加している。この主な原因は、給与費のうちの医師の時間外勤務手当の算定基礎に初任給調整手当が加わり、手当が増加したこと及び退職給付費が増加したことによるものである。

以上の結果、医業損益は3,364,377,698円の赤字で、赤字額は前年度に比べ328,944,897円増加している。病院別の医業損益は、あき総合病院で1,455,810,573円、幡多けんみん病院で1,813,660,786円それぞれ赤字となっている。

(2) 経常損益

医業外収益は3,660,774,840円で、前年度に比べ3,193,116円(0.1パーセント)増加している。この主な原因は、特殊医療を行うための負担金など他会計負担金が16,464,000円増加したことや、人事交流に係る負担金などでその他医業外収益が15,369,173円増加したことなどによるものである。

一方、医業外費用は706,314,445円で、前年度に比べ19,824,036円(2.7パーセント)減少している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、409,917,303円の赤字で、赤字額は前年度に比べ305,927,745円増加している。病院別の経常損益は、あき総合病院では11,852,379円の黒字(経常収支比率100.2パーセント)で前年度に比べ40,056,723円減少し、幡多けんみん病院では421,349,486円の赤字(経常収支比率94.8パーセント)で前年度に比べ266,171,800円減少している。

(3) 純損益

特別利益は36,232,561円で、前年度に比べ9,393,878円(35.0パーセント)増加している。この主な原因は、退職給付引当金残高の戻入れなどにより、その他特別利益が8,587,565円増加したことによるものである。

特別損失は71,557,400円で、前年度に比べ22,088,666円(23.6パーセント)減少している。この主な原因は、診療報酬に係る保険査定減の減少などにより過年度損益修正損が22,088,666円減少したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、445,242,142円の赤字で、赤字額は前年度に比べ274,445,201円増加している。病院別の純損益は、あき総合病院で16,771,039円の赤字、幡多けんみん病院で444,883,122円の赤字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益 A(=B+C+D)	13,410,318,953	13,925,502,165	13,896,289,026	△ 29,213,139	△ 0.2
医業収益 B	9,843,770,818	10,241,081,758	10,199,281,625	△ 41,800,133	△ 0.4
医業外収益 C	3,554,595,456	3,657,581,724	3,660,774,840	3,193,116	0.1
特別利益 D	11,952,679	26,838,683	36,232,561	9,393,878	35.0
総費用 E(=F+G+H)	13,888,760,589	14,096,299,106	14,341,531,168	245,232,062	1.7
医業費用 F	13,081,348,548	13,276,514,559	13,563,659,323	287,144,764	2.2
医業外費用 G	732,529,067	726,138,481	706,314,445	△ 19,824,036	△ 2.7
特別損失 H	74,882,974	93,646,066	71,557,400	△ 22,088,666	△ 23.6
医業損益 (B-F)	△ 3,237,577,730	△ 3,035,432,801	△ 3,364,377,698	△ 328,944,897	—
経常損益 (B+C)-(F+G)	△ 415,511,341	△ 103,989,558	△ 409,917,303	△ 305,927,745	—
純損益 (A-E)	△ 478,441,636	△ 170,796,941	△ 445,242,142	△ 274,445,201	—
医業収支比率(%) (医業収益/医業費用)	75.3	77.1	75.2	△ 1.9	—
経常収支比率(%) (経常収益/経常費用)	97.0	99.3	97.1	△ 2.2	—
総収支比率(%) (総収益/総費用)	96.6	98.8	96.9	△ 1.9	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

(4) 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は、当年度純損失が445,242,142円生じたことにより、12,375,460,907円となっている。このため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ4.7ポイント上昇し、117.8パーセントとなっている。

表11 累積欠損金及び不良債務

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
累積欠損金	11,759,421,824	11,930,218,765	12,375,460,907	445,242,142	3.7
累積欠損金比率 (%)	116.4	113.1	117.8	4.7	—
※全国 (%)	51.4	52.0	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率 (%)	—	—	—	—	—
※全国 (%)	0.3	0.5	—	—	—

- (注) 1 累積欠損金計算上の医業収益＝医業収益＋負担金収入のうち救急医療確保及び保健衛生行政（医療相談など）に係る額
 2 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑（平成29年度決算）より）
 3 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）
 4 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は24,413,677,971円で、前年度に比べ1,166,604,313円（4.6パーセント）減少している。この主な原因は、減価償却などにより有形固定資産が1,050,798,321円減少したことによるものである。

なお、未収金1,733,753,730円の内訳は、医業団体未収金1,570,126,898円、医業個人未収金83,680,658円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で368,383円、現年度分で3,393,675円、全体では3,762,058円それぞれ増加している。

表12 資産の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	22,590,731,643	20,296,998,458	19,186,348,839	△ 1,110,649,619	△ 5.5
有形固定資産	20,752,433,138	19,533,109,254	18,482,310,933	△ 1,050,798,321	△ 5.4
無形固定資産	10,617,659	10,666,534	10,768,409	101,875	1.0
投資その他の資産	1,827,680,846	753,222,670	693,269,497	△ 59,953,173	△ 8.0
流動資産	4,557,229,617	5,283,283,826	5,227,329,132	△ 55,954,694	△ 1.1
現金預金	2,631,942,385	3,376,840,939	3,327,131,580	△ 49,709,359	△ 1.5
未収金	1,768,305,581	1,761,021,535	1,733,753,730	△ 27,267,805	△ 1.5
貯蔵品	156,981,651	145,421,352	166,443,822	21,022,470	14.5
資産合計	27,147,961,260	25,580,282,284	24,413,677,971	△ 1,166,604,313	△ 4.6

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
過年度分	36,874,646	32,170,842	32,122,015	32,518,310	30,387,440	30,755,823	368,383
あき総合病院	6,855,676	8,804,392	11,168,085	13,097,890	12,206,290	14,231,193	2,024,903
幡多けんみん病院	30,018,970	23,366,450	20,953,930	19,420,420	18,181,150	16,524,630	△ 1,656,520
現年度分	37,481,204	43,710,436	47,674,074	43,728,970	49,531,160	52,924,835	3,393,675
あき総合病院	19,943,564	20,907,676	20,366,710	23,554,540	27,907,680	25,663,745	△ 2,243,935
幡多けんみん病院	17,537,640	22,802,760	27,307,364	20,174,430	21,623,480	27,261,090	5,637,610
計	74,355,850	75,881,278	79,796,089	76,247,280	79,918,600	83,680,658	3,762,058

表14 不納欠損処理の推移

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
件数	150	146	56	41	94	39	△ 55
金額	5,058,315	5,134,390	1,807,440	1,033,760	2,693,440	1,123,040	△ 1,570,400

イ 負債

当年度の負債合計は26,640,428,337円で、前年度に比べ772,133,739円（2.8パーセント）減少している。この主な原因は、企業債の当年度償還額が当年度借入額を上回ったため、企業債の未償還額が減少したことによるものである。

表15 負債の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	22,077,973,496	20,599,109,935	19,809,212,252	△ 789,897,683	△ 3.8
企業債	16,027,714,800	14,147,281,181	12,942,018,347	△ 1,205,262,834	△ 8.5
他会計借入金	3,169,401,000	3,515,775,000	3,927,040,000	411,265,000	11.7
退職給付引当金	2,880,857,696	2,936,053,754	2,940,153,905	4,100,151	0.1
流動負債	3,591,182,464	3,418,744,510	3,124,202,152	△ 294,542,358	△ 8.6
企業債	2,000,821,325	2,064,733,619	1,523,962,834	△ 540,770,785	△ 26.2
未払金	1,118,827,171	861,708,160	1,061,362,005	199,653,845	23.2
賞与引当金	398,950,057	421,084,130	459,569,455	38,485,325	9.1
その他流動負債	72,583,911	71,218,601	79,307,858	8,089,257	11.4
繰延収益	3,201,500,109	3,394,707,631	3,707,013,933	312,306,302	9.2
長期前受金	10,737,300,841	11,779,230,688	12,867,613,548	1,088,382,860	9.2
長期前受金収益化累計額	△ 7,535,800,732	△ 8,384,523,057	△ 9,160,599,615	△ 776,076,558	—
負債合計	28,870,656,069	27,412,562,076	26,640,428,337	△ 772,133,739	△ 2.8

ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス2,226,750,366円で、前年度に比べ394,470,574円減少している。この主な原因は、当年度純損失を未処理欠損金として利益剰余金に計上したことによるものである。

以上の結果、負債が資産を2,226,750,366円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち一般会計が負担すると見込まれる額は8,745,516,722円（平成30年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）である。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0
剰余金	△ 10,796,690,904	△ 10,906,275,887	△ 11,300,746,461	△ 394,470,574	—
資本剰余金	962,730,920	1,023,942,878	1,074,714,446	50,771,568	5.0
利益剰余金	△ 11,759,421,824	△ 11,930,218,765	△ 12,375,460,907	△ 445,242,142	—
資本合計	△ 1,722,694,809	△ 1,832,279,792	△ 2,226,750,366	△ 394,470,574	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失445,242,142円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費など資金の増加要因と長期前受金戻入額など資金の減少要因を加減した結果、358,210,900円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金や有形固定資産の取得などによる支出を加減した結果、926,848,360円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための一般会計借入金による収入などと建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出などを加減した結果、マイナス1,334,768,619円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から49,709,359円（1.5パーセント）減少し、3,327,131,580円となっており、現金預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,210,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,848,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,334,768,619
資金増加額	△ 49,709,359
資金期首残高	3,376,840,939
資金期末残高	3,327,131,580

5 経営健全化計画に対する実績

この計画では、「地域生活（ＱＯＬ）を支える中核病院として、地域の医療機関等との連携のもと、質の高い医療の持続的な提供が可能となる健全経営を目指す」ことを病院事業全体の目標とし、重点取組項目として「県民が地域地域で安心して住み続けられる医療提供体制の整備」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「南海トラフ地震対策の充実・強化」を掲げて病院経営に取り組んでいる。

また、収支計画における経営目標として、「令和２年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営」を目指している。

なお、経営の指標となる純損益等の状況は、次のとおりである。

(1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の13,772,587,276円を10,868,861円（0.1パーセント）上回る13,783,456,137円となり、費用は計画の14,080,790,454円を164,319,844円（1.2パーセント）上回る14,245,110,298円となった。その結果、純損益は、計画の308,203,178円の赤字より赤字額が153,450,983円多い461,654,161円の赤字となった。

(2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の10,537,000,000円に対し10,503,994,625円の実績で、計画を33,005,375円下回った。

医業費用は、計画の13,289,554,998円に対し13,468,752,984円の実績で、計画を179,197,986円上回り、その結果、医業収支は、計画の2,752,554,998円の赤字より赤字額が212,203,361円多い2,964,758,359円の赤字となった。

医業収益の内訳では、入院収益は73,300,637円計画を下回り、外来収益は19,649,114円、その他医業収益は20,646,148円計画を上回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は15,578,091円計画を下回ったが、材料費は15,258,167円、その他経費は179,517,910円計画を上回った。

(3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の233,277,178円の赤字より赤字額が176,219,929円多い409,497,107円の赤字となった。

この主な原因は、その他経費が計画を179,517,910円上回ったことによるもので、計画の3,929,214,338円に対し4,108,732,248円の実績となった。

(4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、計画に対し、入院で2,719人（1.6パーセント）下回り、外来で10,137人（4.2パーセント）下回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、計画に対し、入院で688円（1.4パーセント）上回り、外来で653円（5.5パーセント）上回った。

(5) 当年度までの進捗状況

表18のとおり、収益は計画の27,527,289,009円を63,286,012円（0.2パーセント）上回る27,590,575,021円となり、費用は計画の28,208,005,955円を23,744,340円（0.1パーセント）上回る28,231,750,295円となった。

医業収支は計画の5,688,588,777円の赤字より104,709,438円少ない5,583,879,339円の赤字で、経常収支は計画の530,864,946円の赤字より18,099,255円改善し、512,765,691円の赤字となっている。

この結果、純損益は、計画の680,716,946円の赤字より39,541,672円少ない641,175,274円の赤字となり、計画より赤字を圧縮できている。

表18 第6期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	30年度計画 a	30年度実績 b	計画比		29～30年度 計画計 c	29～30年度 実績計 d	計画比	
			b-a	b/a			d-c	d/c
収益 (A)	円 13,772,587,276	円 13,783,456,137	円 10,868,861	% 100.1	円 27,527,289,009	円 27,590,575,021	円 63,286,012	% 100.2
医業収益 (B)	10,537,000,000	10,503,994,625	△ 33,005,375	99.7	20,909,000,000	21,053,236,383	144,236,383	100.7
入院収益	7,217,574,196	7,144,273,559	△ 73,300,637	99.0	14,315,159,739	14,344,399,894	29,240,155	100.2
外来収益	2,781,425,804	2,801,074,918	19,649,114	100.7	5,527,840,261	5,589,090,150	61,249,889	101.1
その他医業収益	538,000,000	558,646,148	20,646,148	103.8	1,066,000,000	1,119,746,339	53,746,339	105.0
医業外収益 (C)	3,233,335,276	3,260,067,555	26,732,279	100.8	6,613,785,009	6,500,557,752	△ 113,227,257	98.3
負担金補助金	2,259,136,000	2,288,942,000	29,806,000	101.3	4,518,272,000	4,547,112,000	28,840,000	100.6
他会計負担金	2,242,343,000	2,265,642,000	23,299,000	101.0	4,484,686,000	4,507,985,000	23,299,000	100.5
他会計補助金	16,793,000	23,300,000	6,507,000	138.7	33,586,000	39,127,000	5,541,000	116.5
国庫補助金	40,706,000	37,287,500	△ 3,418,500	91.6	81,412,000	71,160,200	△ 10,251,800	87.4
その他医業外収益	933,493,276	933,838,055	344,779	100.0	2,014,101,009	1,882,285,552	△ 131,815,457	93.5
特別利益	2,252,000	19,393,957	17,141,957	861.2	4,504,000	36,780,886	32,276,886	816.6
費用 (D)	14,080,790,454	14,245,110,298	164,319,844	101.2	28,208,005,955	28,231,750,295	23,744,340	100.1
医業費用 (E)	13,289,554,998	13,468,752,984	179,197,986	101.3	26,597,588,777	26,637,115,722	39,526,945	100.1
給与費	7,293,492,748	7,277,914,657	△ 15,578,091	99.8	14,520,583,666	14,297,343,524	△ 223,240,142	98.5
うち退職給付費	279,212,376	350,457,411	71,245,035	125.5	548,292,858	570,538,665	22,245,807	104.1
材料費	2,066,847,912	2,082,106,079	15,258,167	100.7	4,171,765,824	4,208,816,197	37,050,373	100.9
うち薬品費	1,162,179,000	1,174,819,782	12,640,782	101.1	2,306,347,000	2,383,984,128	77,637,128	103.4
うち診療材料費	898,230,000	900,727,997	2,497,997	100.3	1,782,541,000	1,811,811,956	29,270,956	101.6

その他経費	3,929,214,338	4,108,732,248	179,517,910	104.6	7,905,239,287	8,130,956,001	225,716,714	102.9
医業外費用 (F)	714,057,456	704,806,303	△ 9,251,153	98.7	1,456,061,178	1,429,444,104	△ 26,617,074	98.2
特別損失	77,178,000	71,551,011	△ 5,626,989	92.7	154,356,000	165,190,469	10,834,469	107.0
医業収支 (B-E)	△ 2,752,554,998	△ 2,964,758,359	△ 212,203,361	-	△ 5,688,588,777	△ 5,583,879,339	104,709,438	-
経常収支(B+C)-(E+F)	△ 233,277,178	△ 409,497,107	△ 176,219,929	-	△ 530,864,946	△ 512,765,691	18,099,255	-
純損益 (G=A-D)	△ 308,203,178	△ 461,654,161	△ 153,450,983	-	△ 680,716,946	△ 641,175,274	39,541,672	-
減価償却費など (H)	607,539,565	615,039,399	7,499,834	101.2	1,293,629,128	1,288,533,424	△ 5,095,074	99.6
収益的資金収支 (G+H)	299,336,387	153,385,238	△ 145,951,149	51.2	612,912,182	647,358,150	34,445,968	105.6

(注) 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する決算統計に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。
2 「減価償却費など (H)」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものの。

表19 2病院合計の経営指標

区分	単位	30年度計画 a	30年度実績 b	計画比		29～30年度 計画計 c	29～30年度 実績計 d	計画比		
				b-a	b/a			d-c	d/c	
入院	延べ患者数	人	167,740	165,021	△ 2,719	98.4	334,028	336,827	2,799	100.8
	1日当たり患者数 (一般)	人	382.7	373.3	△ 9.4	97.5	380.7	382.8	2.1	100.6
	1日当たり患者数 (精神)	人	76.8	78.9	2.1	102.7	76.8	78.6	1.8	102.3
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	48,557	49,245	688	101.4	48,379	48,239	△ 140	99.7
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	15,491	15,117	△ 374	97.6	15,491	15,060	△ 431	97.2
	病床利用率 (一般・稼働)	%	78.8	79.8	1.0	101.3	78.3	81.1	2.8	103.6
	病床利用率 (精神・稼働)	%	85.4	87.6	2.2	102.6	85.4	87.3	1.9	102.2
外来	延べ患者数	人	241,144	231,007	△ 10,137	95.8	482,288	464,338	△ 17,950	96.3
	1日当たり患者数 (一般)	人	929.2	888.0	△ 41.2	95.6	929.2	892.9	△ 36.3	96.1
	1日当たり患者数 (精神)	人	59.1	58.7	△ 0.4	99.3	59.1	58.6	△ 0.5	99.2
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	11,787	12,440	653	105.5	11,710	12,344	634	105.4
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	7,556	7,368	△ 188	97.5	7,556	7,349	△ 207	97.3

6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、前年度に比べ12.8ポイント上昇し167.3パーセントとなっており、全国平均の149.6パーセントを上回っている。短期的な支払能力に問題はない。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が減少したことから、1.5ポイント低下し90.1パーセントとなっており、固定資産を短期資金で賄うことになる100パーセントは超えておらず、全国平均の90.9パーセントを下回っている。

また、自己資本構成比率は、前年度と同じ6.1パーセントであり、全国平均の22.3パーセントを下回っており、財務の健全性は低い。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.43回となっており、前年度の0.42回と比べ大きな変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

医業収支比率は、医業収益の減少に加え医業費用が増加したため、医業収益対経常利益率は、経常利益の減少率が医業収益の減少率を上回ったため、経営資本対医業利益率は、医業利益の減少率が経営資本の減少率を上回ったため、それぞれ低下している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(27年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度 [前年度対比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	9,843,770,818	10,241,081,758	10,199,281,625	99.6	96.9	100.9	100.4	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	6,887,031,556	7,200,126,335	7,144,273,559	99.2	97.7	102.1	101.4	70.0	70.3	70.0
(2)外来収益	2,716,887,472	2,788,015,232	2,801,074,918	100.5	95.1	97.6	98.0	27.6	27.2	27.5
(3)その他医業収益	239,851,790	252,940,191	253,933,148	100.4	96.4	101.7	102.1	2.4	2.5	2.5
2 医業費用	13,081,348,548	13,276,514,559	13,563,659,323	102.2	103.9	105.4	107.7	132.9	129.6	133.0
(1)給与費	7,150,244,404	7,106,729,121	7,352,565,758	103.5	107.8	107.1	110.8	72.6	69.4	72.1
(2)材料費 (うち薬品費)	2,021,832,352 (1,139,168,488)	2,126,710,118 (1,209,164,346)	2,082,106,079 (1,174,819,782)	97.9 (97.2)	94.5 (92.0)	99.4 (97.6)	97.3 (94.9)	20.5 (11.6)	20.8 (11.8)	20.4 (11.5)
(3)経費	2,475,800,129	2,579,935,173	2,718,839,720	105.4	100.0	104.2	109.8	25.2	25.2	26.7
(4)減価償却費	1,345,664,609	1,389,651,499	1,332,219,428	95.9	111.2	114.8	110.0	13.7	13.6	13.1
(5)資産減耗費	23,375,451	11,124,804	13,366,930	120.2	30.2	14.4	17.3	0.2	0.1	0.1
(6)研究研修費	64,431,603	62,363,844	64,561,408	103.5	115.3	111.6	115.6	0.7	0.6	0.6
(医業損益)	△ 3,237,577,730	△ 3,035,432,801	△ 3,364,377,698	—	—	—	—	△ 32.9	△ 29.6	△ 33.0
3 医業外収益	3,554,595,456	3,657,581,724	3,660,774,840	100.1	100.2	103.1	103.1	36.1	35.7	35.9
(1)受取利息配当金	199,156	200,057	361,061	180.5	60.6	60.9	109.9	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	2,491,856,000	2,564,243,000	2,580,707,000	100.6	101.3	104.3	104.9	25.3	25.0	25.3
(3)他会計補助金	118,855,501	109,597,026	108,565,869	99.1	114.4	150.4	104.5	1.2	1.1	1.1
(4)国庫補助金	32,257,400	33,872,700	37,287,500	110.1	95.0	99.7	109.8	0.3	0.3	0.4
(5)長期前受金戻入	863,698,598	904,574,692	873,389,988	96.6	103.8	108.7	105.0	8.8	8.8	8.6
(6)その他医業外収益	47,728,801	45,094,249	60,463,422	134.1	39.9	37.7	50.5	0.5	0.4	0.6
4 医業外費用	732,529,067	726,138,481	706,314,445	97.3	85.7	85.0	82.7	7.4	7.1	6.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	302,405,484	283,362,686	263,812,820	93.1	93.4	87.5	81.5	3.1	2.8	2.6
(2)長期前払消費税償却	85,345,089	88,217,709	82,723,267	93.8	104.4	108.0	101.2	0.9	0.9	0.8
(3)雑損失	344,778,494	354,558,086	359,778,358	101.5	76.8	79.0	80.1	3.5	3.5	3.5
(経常損益)	△ 415,511,341	△ 103,989,558	△ 409,917,303	—	—	—	—	△ 4.2	△ 1.0	△ 4.0

5特別利益	11,952,679	26,838,683	36,232,561	135.0	4.3	9.6	13.0	0.1	0.3	0.4
(1)固定資産売却益	8,853,558	0	0	—	46.5	—	—	0.1	—	—
(2)過年度損益修正益	3,099,121	18,655,806	19,462,119	104.3	3.1	18.4	19.2	0.0	0.2	0.2
(3)その他特別利益	0	8,182,877	16,770,442	204.9	—	5.2	10.6	—	0.1	0.2
6特別損失	74,882,974	93,646,066	71,557,400	76.4	8.6	10.8	8.2	0.8	0.9	0.7
(1)過年度損益修正損	74,732,599	93,646,066	71,557,400	76.4	97.1	121.7	93.0	0.8	0.9	0.7
(2)その他特別損失	150,375	0	0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
当年度純損益	△ 478,441,636	△ 170,796,941	△ 445,242,142	—	—	—	—	△ 4.9	△ 1.7	△ 4.4
(処分前)	11,280,980,188	11,759,421,824	11,930,218,765	101.5	103.1	107.5	109.0	114.6	114.8	117.0
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	11,280,980,188	11,759,421,824	11,930,218,765	101.5	103.1	107.5	109.0	114.6	114.8	117.0
当年度未処理欠損金 ※	11,759,421,824	11,930,218,765	12,375,460,907	103.7	104.2	105.8	109.7	119.5	116.5	121.3

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表2 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(27年度:100)			構成比		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度 [前年度対比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	22,590,731,643	20,296,998,458	19,186,348,839	94.5	102.6	92.2	87.2	83.2	79.3	78.6
(1)有形固定資産	20,752,433,138	19,533,109,254	18,482,310,933	94.6	98.1	92.3	87.3	76.4	76.4	75.7
ア土地	2,355,239,655	2,355,239,655	2,355,239,655	100.0	99.9	99.9	99.9	8.7	9.2	9.6
イ建物	14,628,833,916	14,147,436,262	13,686,328,028	96.7	99.8	96.5	93.3	53.9	55.3	56.1
ウ構築物	349,116,568	326,183,787	303,251,006	93.0	93.8	87.6	81.5	1.3	1.3	1.2
エ器械備品	3,415,627,101	2,701,851,263	2,105,974,530	77.9	91.4	72.3	56.4	12.6	10.6	8.6
オ車両	3,615,898	2,398,287	1,180,676	49.2	74.8	49.6	24.4	0.0	0.0	0.0
カ建設仮勘定	0	0	30,337,038	—	—	—	—	—	—	0.1
(2)無形固定資産	10,617,659	10,666,534	10,768,409	101.0	99.2	99.7	100.7	0.0	0.0	0.0
ア電話加入権	9,775,159	9,775,159	9,775,159	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イその他無形固定資産	842,500	891,375	993,250	111.4	91.2	96.5	107.5	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	1,827,680,846	753,222,670	693,269,497	92.0	218.1	89.9	82.7	6.7	2.9	2.8
ア長期前払消費税	827,680,846	753,222,670	693,269,497	92.0	98.8	89.9	82.7	3.0	2.9	2.8
イその他投資	1,000,000,000	0	0	—	—	—	—	3.7	—	—
2 流動資産	4,557,229,617	5,283,283,826	5,227,329,132	98.9	81.2	94.1	93.1	16.8	20.7	21.4
(1)現金預金	2,631,942,385	3,376,840,939	3,327,131,580	98.5	72.1	92.5	91.2	9.7	13.2	13.6
(2)未収金	1,768,305,581	1,761,021,535	1,733,753,730	98.5	98.4	98.0	96.5	6.5	6.9	7.1
(3)貯蔵品	156,981,651	145,421,352	166,443,822	114.5	92.9	86.0	98.4	0.6	0.6	0.7
(資産合計)	27,147,961,260	25,580,282,284	24,413,677,971	95.4	98.3	92.6	88.4	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	22,077,973,496	20,599,109,935	19,809,212,252	96.2	96.6	90.1	86.7	81.3	80.5	81.1
(1)企業債	16,027,714,800	14,147,281,181	12,942,018,347	91.5	93.7	82.7	75.6	59.0	55.3	53.0
(2)他会計借入金	3,169,401,000	3,515,775,000	3,927,040,000	111.7	109.4	121.3	135.5	11.7	13.7	16.1
(3)引当金	2,880,857,696	2,936,053,754	2,940,153,905	100.1	101.2	103.2	103.3	10.6	11.5	12.0
ア退職給付引当金	2,880,857,696	2,936,053,754	2,940,153,905	100.1	101.2	103.2	103.3	10.6	11.5	12.0

4 流動負債	3,591,182,464	3,418,744,510	3,124,202,152	91.4	120.4	114.6	104.8	13.2	13.4	12.8
(1) 企業債	2,000,821,325	2,064,733,619	1,523,962,834	73.8	120.7	124.6	92.0	7.4	8.1	6.2
(2) 未払金	1,118,827,171	861,708,160	1,061,362,005	123.2	122.9	94.7	116.6	4.1	3.4	4.3
(3) 引当金	398,950,057	421,084,130	459,569,455	109.1	114.4	120.7	131.7	1.5	1.6	1.9
ア 賞与引当金	398,950,057	421,084,130	459,569,455	109.1	114.4	120.7	131.7	1.5	1.6	1.9
(4) その他流動負債	72,583,911	71,218,601	79,307,858	111.4	110.0	108.0	120.2	0.3	0.3	0.3
5 繰延収益	3,201,500,109	3,394,707,631	3,707,013,933	109.2	103.4	109.7	119.8	11.8	13.3	15.2
(1) 長期前受金	10,737,300,841	11,779,230,688	12,867,613,548	109.2	109.1	119.7	130.7	39.6	46.0	52.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,535,800,732	△ 8,384,523,057	△ 9,160,599,615	—	—	—	—	△ 27.8	△ 32.8	△ 37.5
(負債合計)	28,870,656,069	27,412,562,076	26,640,428,337	97.2	99.8	94.8	92.1	106.3	107.2	109.1
6 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	100.0	100.0	100.0	100.0	33.4	35.5	37.2
(1) 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	100.0	100.0	100.0	100.0	33.4	35.5	37.2
7 剰余金	△ 10,796,690,904	△ 10,906,275,887	△ 11,300,746,461	—	—	—	—	△ 39.8	△ 42.6	△ 46.3
(1) 資本剰余金	962,730,920	1,023,942,878	1,074,714,446	105.0	106.6	113.4	119.0	3.5	4.0	4.4
ア 受贈財産評価額	290,356	290,356	290,356	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ 他会計負担金	924,254,564	981,592,522	1,032,364,090	105.2	106.4	113.0	118.9	3.4	3.8	4.2
ウ 他会計補助金	38,186,000	42,060,000	42,060,000	100.0	110.7	121.9	121.9	0.1	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 11,759,421,824	△ 11,930,218,765	△ 12,375,460,907	—	—	—	—	△ 43.3	△ 46.6	△ 50.7
ア 当年度未処理欠損金	△ 11,759,421,824	△ 11,930,218,765	△ 12,375,460,907	—	—	—	—	△ 43.3	△ 46.6	△ 50.7
(資本合計)	△ 1,722,694,809	△ 1,832,279,792	△ 2,226,750,366	—	—	—	—	△ 6.3	△ 7.2	△ 9.1
(負債・資本合計)	27,147,961,260	25,580,282,284	24,413,677,971	95.4	98.3	92.6	88.4	100.0	100.0	100.0

付表3 他会計（一般会計）からの負担金・補助金調

	経費負担・補助事業の内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比率（27年度：100）				
					前年度対比	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収 益 的	負担金	千円	千円	千円	%	%	%	%	
		救急医療確保	257,257	303,560	300,438	99.0	93.7	110.6	109.4
		保健衛生行政（看護師養成）	79,139	79,376	80,367	101.2	100.3	100.6	101.8
		保健衛生行政（医療相談など）	5,117	4,600	4,296	93.4	85.8	77.1	72.0
		へき地医療の確保	2,296	2,367	2,743	115.9	97.7	100.7	116.7
		特殊医療	1,120,220	1,121,508	1,166,344	104.0	99.3	99.5	103.4
		高度医療	104,691	139,235	148,111	106.4	111.3	148.0	157.4
		医師などの研究研修	64,100	60,570	53,883	89.0	165.1	156.0	138.8
		地共済追加費用	173,944	142,956	147,433	103.1	90.4	74.3	76.7
		院内保育所の運営	31,226	19,052	18,540	97.3	184.1	112.3	109.3
		公的病院一般財源化	562	528	0	—	59.8	56.2	—
		建設改良	182,783	166,980	153,232	91.8	93.1	85.0	78.0
		基礎年金	185,048	173,208	172,457	99.6	111.7	104.6	104.1
		児童手当	50,758	56,753	52,401	92.3	108.0	120.7	111.4
	医師確保対策	233,618	293,048	279,962	95.5	107.4	134.8	128.8	
	改革プラン実施状況の点検・評価	1,097	502	500	99.6	260.6	119.2	118.8	
	小計	2,491,856	2,564,243	2,580,707	100.6	101.3	104.3	104.9	
	補助金	建設改良	333	146	0	—	65.3	28.6	—
		病院管理経費など	102,703	93,770	85,266	90.9	113.8	103.9	94.5
		健康政策部	15,820	15,681	23,300	148.6	120.1	119.1	176.9
小計		118,856	109,597	108,566	99.1	114.4	105.4	104.5	
計	2,610,712	2,673,840	2,689,273	100.6	101.9	104.3	104.9		
資本的	負担金	建設改良	899,636	1,045,092	1,086,521	104.0	92.0	106.9	111.1
		高度医療	109,729	109,729	149,599	136.3	84.7	84.7	115.5
	補助金	建設改良	3,687	3,874	0	—	105.1	110.4	—
		健康政策部	16,551	299	348	116.4	545.7	9.9	11.5
	計	1,029,603	1,158,994	1,236,468	106.7	92.4	104.0	111.0	
合計	3,640,315	3,832,834	3,925,741	102.4	99.0	104.2	106.8		

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(平成29年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
流動比率	%	149.6	126.9	154.5	167.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	22.3	5.4	6.1	6.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	90.9	95.9	91.6	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.56	0.39	0.42	0.43	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	85.2	79.7	82.1	80.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	△ 1.5	△ 4.1	△ 1.0	△ 3.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 9.7	△ 9.9	△ 9.2	△ 10.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	11,791	26,040	25,074	24,259	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率は、平成29年度地方公営企業年鑑の損益計算書(経営主体別(総計)の都道府県)及び貸借対照表(経営主体別(総計)の都道府県)から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	金額				すう勢比率(27年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度[前年度対比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	3,921,025,362	4,100,418,916	4,272,343,153	104.2	100.3	104.9	109.3	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	2,721,262,794	2,862,324,351	2,983,409,999	104.2	102.8	108.1	112.7	69.4	69.8	69.8
(2)外来収益	1,122,907,922	1,158,251,657	1,209,004,920	104.4	95.3	98.3	102.6	28.6	28.2	28.3
(3)その他医業収益	76,854,646	79,842,908	79,928,234	100.1	94.8	98.5	98.6	2.0	1.9	1.9
2 医業費用	5,450,628,239	5,498,240,449	5,728,153,726	104.2	105.8	106.7	111.2	139.0	134.1	134.1
(1)給与費	2,998,385,457	2,965,156,389	3,130,215,862	105.6	111.5	110.3	116.4	76.5	72.3	73.3
(2)材料費	743,212,186	765,508,178	762,559,169	99.6	96.5	99.4	99.0	19.0	18.7	17.8
（うち薬品費）	(420,861,461)	(425,012,133)	(428,234,818)	(100.8)	(89.5)	(90.4)	(91.1)	(10.7)	(10.4)	(10.0)
(3)経費	1,054,342,927	1,103,767,574	1,198,070,908	108.5	100.8	105.5	114.6	26.9	26.9	28.0
(4)減価償却費	628,071,693	641,664,817	609,892,637	95.0	99.5	101.7	96.6	16.0	15.6	14.3
(5)資産減耗費	6,508,699	1,620,708	2,359,774	145.6	479.2	119.3	173.7	0.2	0.0	0.1
(6)研究研修費	20,107,277	20,522,783	25,055,376	122.1	136.0	138.8	169.4	0.5	0.5	0.6
（医業損益）	△ 1,529,602,877	△ 1,397,821,533	△ 1,455,810,573	—	—	—	—	△ 39.0	△ 34.1	△ 34.1
3 医業外収益	1,668,585,510	1,733,033,593	1,747,277,022	100.8	120.2	106.1	107.0	42.6	42.3	40.9
(1)受取利息配当金	2,713	1,323	1,382	104.5	24.7	12.1	12.6	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,235,220,000	1,287,225,000	1,295,364,000	100.6	105.5	110.0	110.7	31.5	31.4	30.3
(3)他会計補助金	1,933,000	1,301,000	9,223,000	708.9	116.4	78.4	555.6	0.0	0.0	0.2
(4)国庫補助金	13,676,000	15,381,000	15,591,000	101.4	106.0	119.2	120.8	0.3	0.4	0.4
(5)長期前受金戻入	395,900,267	407,924,899	392,007,637	96.1	100.3	103.4	99.4	10.1	9.9	9.2
(6)その他医業外収益	21,853,530	21,200,371	35,090,003	165.5	40.6	39.3	65.1	0.6	0.5	0.8
4 医業外費用	283,095,941	283,302,958	279,614,070	98.7	87.1	87.1	86.0	7.2	6.9	6.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	118,719,568	112,739,759	105,473,275	93.6	93.6	88.9	83.1	3.0	2.7	2.5
(2)長期前払消費税償却	31,573,647	32,814,330	32,692,385	99.6	103.4	107.5	107.1	0.8	0.8	0.8
(3)雑損失	132,802,726	137,748,869	141,448,410	102.7	79.2	82.1	84.3	3.4	3.4	3.3
（経常損益）	△ 144,113,308	51,909,102	11,852,379	22.8	—	80.5	18.4	△ 3.7	1.3	0.3

5特別利益	2,124,929	6,210,809	6,648,408	107.0	3.9	11.5	12.3	0.1	0.2	0.2
(1)過年度損益修正益	2,124,929	6,210,809	6,648,408	107.0	3.9	11.5	12.3	0.1	0.2	0.2
6特別損失	23,401,761	48,494,097	35,271,826	72.7	65.9	136.5	99.3	0.6	1.2	0.8
(1)過年度損益修正損	23,401,761	48,494,097	35,271,826	72.7	65.9	136.5	99.3	0.6	1.2	0.8
当年度純損益	△ 165,390,140	9,625,814	△ 16,771,039	△ 174.2	—	11.6	—	△ 4.2	0.2	△ 0.4
(処分前)	7,775,763,827	7,941,153,967	7,931,528,153	99.9	98.9	101.1	100.9	198.3	193.7	185.6
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	7,775,763,827	7,941,153,967	7,931,528,153	99.9	98.9	101.1	100.9	198.3	193.7	185.6
当年度未処理欠損金 ※	7,941,153,967	7,931,528,153	7,948,299,192	100.2	102.1	102.0	102.2	202.5	193.4	186.0

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表6 経営分析比率表（あき総合病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(平成29年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医業収支比率	%	75.6	75.8	79.4	79.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 8.7	△ 3.7	1.2	0.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	72.5	71.2	66.3	67.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	73.5	85.4	92.0	91.2	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	12,787	12,227	12,770	13,182	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	38,016	32,752	32,612	34,180	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	10,474	9,931	10,463	10,565	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

- (注) 1 全国標準値は、平成29年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。
 2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

付表7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	金額				すう勢比率(27年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度 [前年度対比]		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	5,922,745,456	6,140,662,842	5,926,938,472	96.5	94.8	98.3	94.9	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	4,165,768,762	4,337,801,984	4,160,863,560	95.9	94.7	98.6	94.5	70.3	70.6	70.2
(2)外来収益	1,593,979,550	1,629,763,575	1,592,069,998	97.7	95.0	97.1	94.9	26.9	26.5	26.9
(3)その他医業収益	162,997,144	173,097,283	174,004,914	100.5	97.2	103.2	103.8	2.8	2.8	2.9
2 医業費用	7,504,261,730	7,670,122,289	7,740,599,258	100.9	102.2	104.5	105.5	126.7	124.9	130.6
(1)給与費	4,048,386,701	4,054,272,478	4,147,698,795	102.3	104.8	104.9	107.4	68.4	66.0	70.0
(2)材料費 (うち薬品費)	1,278,620,166 (718,307,027)	1,361,201,940 (784,152,213)	1,319,546,910 (746,584,964)	96.9 (95.2)	93.3 (93.5)	99.3 (102.1)	96.3 (97.2)	21.6 (12.1)	22.2 (12.8)	22.3 (12.6)
(3)経費	1,406,790,542	1,462,783,249	1,506,138,009	103.0	99.3	103.2	106.3	23.8	23.8	25.4
(4)減価償却費	717,557,483	747,951,249	722,291,358	96.6	123.8	129.1	124.7	12.1	12.2	12.2
(5)資産減耗費	16,866,752	9,504,096	11,007,156	115.8	22.2	12.5	14.5	0.3	0.2	0.2
(6)研究研修費	36,040,086	34,409,277	33,917,030	98.6	110.5	105.5	104.0	0.6	0.6	0.6
(医業損益)	△ 1,581,516,274	△ 1,529,459,447	△ 1,813,660,786	—	—	—	—	△ 26.7	△ 24.9	△ 30.6
3 医業外収益	1,764,277,065	1,815,616,604	1,817,503,533	100.1	97.4	100.2	100.3	29.8	29.6	30.7
(1)受取利息配当金	5,174	2,622	2,639	100.6	32.3	16.4	16.5	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,241,916,000	1,263,278,000	1,274,991,000	100.9	97.3	98.9	99.8	21.0	20.6	21.5
(3)他会計補助金	14,220,000	14,526,000	14,077,000	96.9	118.3	120.8	117.1	0.2	0.2	0.2
(4)国庫補助金	18,581,400	18,491,700	21,696,500	117.3	88.3	87.8	103.1	0.3	0.3	0.4
(5)長期前受金戻入	467,780,615	496,632,077	481,364,635	96.9	107.0	113.6	110.1	7.9	8.1	8.1
(6)その他医業外収益	21,773,876	22,686,205	25,371,759	111.8	33.7	35.1	39.2	0.4	0.4	0.4
4 医業外費用	443,901,045	441,334,843	425,192,233	96.3	84.1	83.6	80.5	7.5	7.2	7.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	183,685,916	170,622,927	158,339,545	92.8	93.3	86.6	80.4	3.1	2.8	2.7
(2)長期前払消費税償却	53,770,303	55,402,240	50,029,741	90.3	105.1	108.3	97.8	0.9	0.9	0.8
(3)雑損失	206,444,826	215,309,676	216,822,947	100.7	73.8	76.9	77.5	3.5	3.5	3.7
(経常損益)	△ 261,140,254	△ 155,177,686	△ 421,349,486	—	—	—	—	△ 4.4	△ 2.5	△ 7.1

5特別利益	974,192	11,176,120	12,745,549	114.0	0.5	5.3	6.0	0.0	0.2	0.2
(1)過年度損益修正益	974,192	11,176,120	12,745,549	114.0	2.1	23.7	27.0	0.0	0.2	0.2
6特別損失	51,481,213	45,145,361	36,279,185	80.4	6.2	5.4	4.4	0.9	0.7	0.6
(1)過年度損益修正損	51,330,838	45,145,361	36,279,185	80.4	123.9	109.0	87.6	0.9	0.7	0.6
(2)その他特別損失	150,375	0	0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
当年度純損益	△ 311,647,275	△ 189,146,927	△ 444,883,122	—	—	—	—	△ 5.3	△ 3.1	△ 7.5
(処分前)	3,086,922,075	3,398,569,350	3,587,716,277	105.6	116.1	127.8	134.9	52.1	55.3	60.5
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	3,086,922,075	3,398,569,350	3,587,716,277	105.6	116.1	127.8	134.9	52.1	55.3	60.5
当年度末処理欠損金 ※	3,398,569,350	3,587,716,277	4,032,599,399	112.4	110.1	116.2	130.6	57.4	58.4	68.0

※当年度末処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表8 経営分析比率表（幡多けんみん病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(平成29年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医業収支比率	%	83.7	82.6	84.0	80.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 4.2	△ 4.4	△ 2.5	△ 6.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	62.1	63.7	61.3	64.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	75.1	68.6	70.9	65.6	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	15,569	13,089	13,632	13,530	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	46,986	51,156	51,617	53,526	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	12,839	12,540	13,290	13,658	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、平成29年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

平成30年度
高知県公営企業会計決算審査意見書

令和元年9月発行

発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823 - 9502

「この冊子は再生紙を使用しています」